

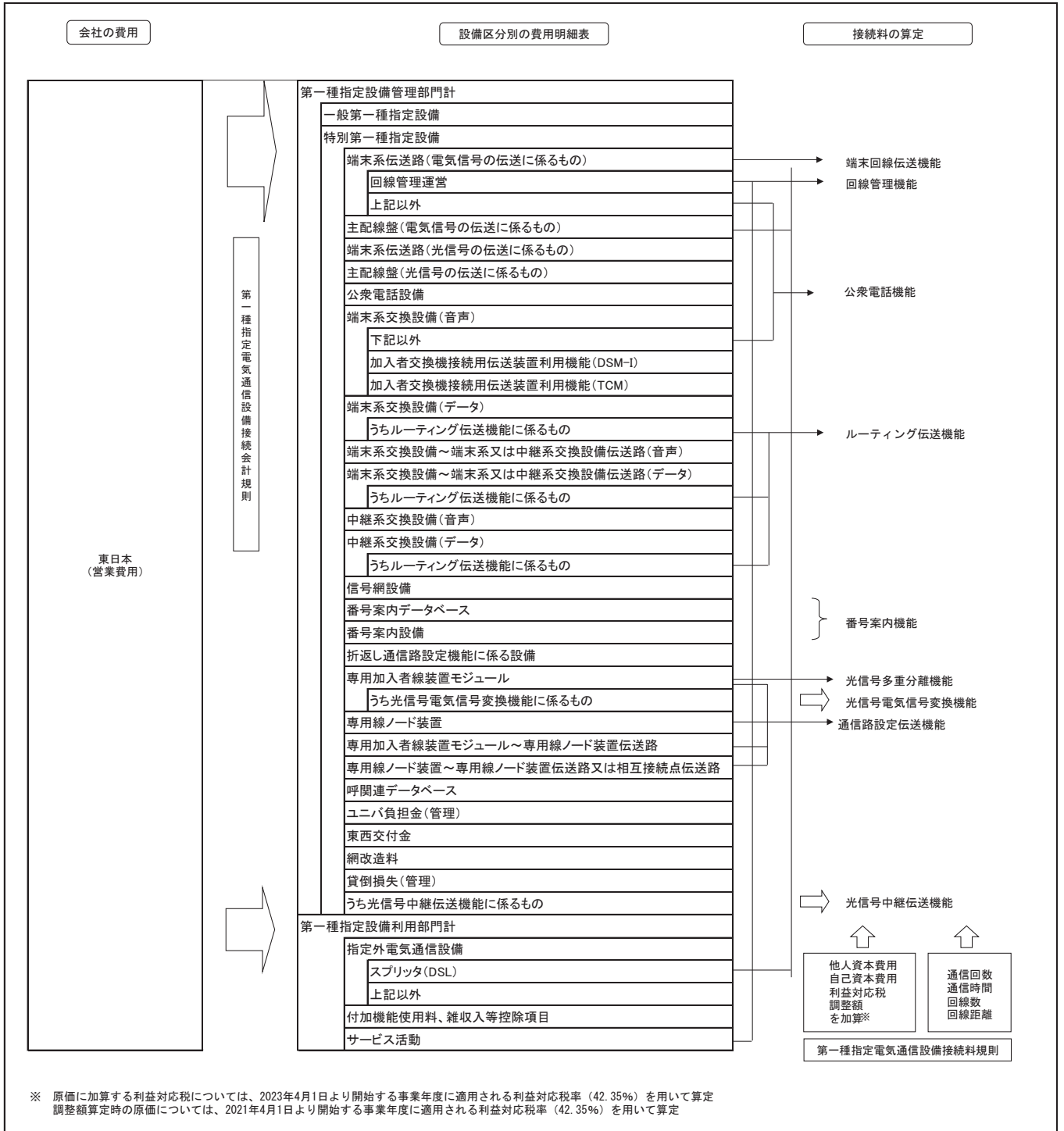
# 網使用料算定根拠

(東日本コストに基づく接続料)

# 目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. (削除)	
3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能	14
4. 端末系交換機能	15
5. 中継伝送機能	16
6. 通信路設定伝送機能	19
7. (削除)	
8. 番号案内機能	27
9. (削除)	
10. 公衆電話機能	31
11. 特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	36
12. 網同期クロック供給機能	37
13. その他の機能	38
14. 閥門系ルータ交換機能	40
15. 一般収容局ルータ優先パケット識別機能	50
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	51
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	52
V. 資本構成比率の算定	53
VI. 他人資本利子率の算定	54
VII. 自己資本利益率の算定	55
VIII. 利益対応税率の算定	56
IX. 料金設定に使用したトラヒック	58
X. 料金設定に使用した回線数	59
X I. 料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率	81
X II. 料金設定に使用した回線比例コストと回線距離比例コストの比率	82
X III. 料金設定に使用した保守換算係数	83
X IV. 料金設定に使用した貸倒率	85
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	86
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	87
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	88
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	89
5. 中継伝送路に係る設備の費用明細表	90
6. 中継伝送路に係る設備の固定資産明細表	91
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	92
2. 設備区分別固定資産明細表	93
3. 設備区分別の費用明細表 (端末系伝送路の内訳)	95
4. 設備区分別固定資産明細表 (端末系伝送路の内訳)	96
5. 設備区分別の費用明細表 (一般第一種指定設備の内訳)	97
6. 設備区分別固定資産明細表 (一般第一種指定設備の内訳)	98
7. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	99
8. 回線設置手続費等の控除額	100

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A. 設備区別の費用

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	メタル加入者回線							
	151,089	125,099	119,719	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	
				メタル設備のみを用いる加入者回線	試験受付	上部区間	土木設備	
				3,736	50,835	21,892	68,884	
①指定設備管理運営費	151,089	125,099	119,719	3,736	50,835	21,892	68,884	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	229	225	212	0	122	86	89	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	16,137	15,891	14,935	22	8,624	6,046	6,312	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	6,854	6,749	6,343	9	3,663	2,568	2,681	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	174,309	147,964	141,209	3,767	63,244	30,592	77,966	①+②+③+④

(単位:百万円)

⑥正味固定資産	466,996	462,782	434,659	198	253,195	179,237	181,464	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	1,074	1,064	1,000	0	582	412	417	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4,343	4,304	4,042	2	2,355	1,667	1,688	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	14,650	11,485	11,085	462	4,148	1,174	6,938	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	487,063	479,635	450,786	662	260,280	182,490	190,507	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	94,198	92,762	87,182	128	50,338	35,294	36,844	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	15,504	15,335	14,318	7	8,340	5,904	5,977	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑬減価償却費	17,284	16,807	15,702	34	8,923	6,317	6,778	
⑭固定資産除却損	1,099	1,075	1,016	0	390	276	626	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	OCU			
	光	メタル		
①指定設備管理運営費	329	131	198	参考3. 設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	0	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	33	13	20	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	14	6	8	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	376	150	226	①+②+③+④

⑥正味固定資産	962	380	582	参考4. 設備区別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	2	1	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	9	4	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	28	11	17	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,001	396	605	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	194	77	117	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	15	6	9	参考3. 設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑬減価償却費	89	35	54	
⑭固定資産除却損	2	1	1	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営			
	電話等・ラインシェアリング・ドライ/カッパ/光ファイバ・フレキシブルファイバ			
	DB管理および料金計算			
①指定設備管理運営費	25,661	24,854	2,392	参考1. 設備区別の費用明細表より
②他人資本費用	3	3	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	213	207	17	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	90	88	7	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	25,967	25,152	2,416	①+②+③+④

⑥正味固定資産	3,252	3,184	217	参考2. 設備区別固定資産明細表より
⑦投資等	7	7	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	30	30	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,137	3,038	294	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	6,426	6,259	513	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,243	1,210	99	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	154	151	12	参考1. 設備区別の費用明細表より
⑬減価償却費	388	378	29	
⑭固定資産除却損	23	22	1	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)					備考
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ・フレキシブルファイバ					
	DB管理および料金計算					
	相互接続回線				その他	
	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	フレキシブル ファイバ		
①指定設備管理運営費	197	296	1,145	265	20,560	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	0	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	3	7	23	1	156	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1	3	10	0	66	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	201	306	1,178	266	20,784	①+②+③+④

⑥正味固定資産	70	165	571	11	2,150	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	1	0	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	2	5	0	20	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	23	34	131	33	2,524	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	94	201	708	44	4,699	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	18	39	137	9	909	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	2	6	22	1	107	
⑬減価償却費	7	19	71	3	249	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1	2	8	0	11	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		備考
	回線管理運営				その他		
	ATMデータ伝送						
	端末回線 伝送機能	データ 伝送機能					
①指定設備管理運営費	0	0	0	807	4,554	4,535	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	0	10	10	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	0	0	0	6	694	690	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	0	0	0	3	295	293	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	0	0	0	816	5,553	5,528	①+②+③+④

⑥正味固定資産	0	0	0	68	20,325	20,210	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	47	46	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	1	189	188	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	0	0	0	99	396	395	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	0	0	0	168	20,957	20,839	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	0	0	0	32	4,053	4,030	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	3	366	364	
⑬減価償却費	0	0	0	10	975	967	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	47	47	

B. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	31	圧縮記帳対象設備の平均償却期間(2021年度実績)
③年間減価償却費(円)	1,161	①÷②
④他人資本費用(円)	8	⑪レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	596	⑪レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	253	(⑤自己資本費用+(⑫有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	2,018	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	728,564	Xの1の(16)
⑨加算料相当費用(百万円)	1,470	⑦×⑧
⑩1回線当たり加算料相当費用(円/回線・月)	168	⑦÷12ヶ月
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レートベース残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	3,481	⑪レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲28	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	728,564	Xの1の(16)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	182	2021年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,591	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲149	((a)の⑨+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①加算料相当費用(百万円)	1,470	(a)の⑨について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲149	(d)の①
③合計(百万円)	1,321	①+②
④1回線当たり加算料原価(円/回線・月)	151	③÷(a)の⑧÷12ヶ月

C. 加入者回線

a. (削除)

b. メタル設備のみを用いる加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	139,159	アーイーウ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	141,209	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
イ. 未利用芯線相当コストのうち 局外RTIに収容される加入者回線負担相当	2,002	別表1の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	48	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(65)×12ヶ月×(アーイー)÷ア
②回線数(回線)	8,077,388	Xの1の(20)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,436	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	7,457	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	8,077,388	Xの1の(20)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,483	2021年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのbの(e)の⑥に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	143,745	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	2,871	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	139,159	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	2,871	(d)の①
③合計(百万円)	142,030	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,465	③÷(a)の②÷12ヶ月

c. 上記以外のメタル加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	132,634	アーイーウーエ
ア. 加入者回線	147,964	Aの⑤メタル加入者回線
イ. 一般帯域透過端末回線コスト	13,811	bの(a)の③×Xの1の(22)×12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	49	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(65)×12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	1,470	Bの(a)の⑨加算料相当費用2線式(帯域透過端末回線を除く)
②回線数(回線)	7,908,720	Xの1の(23)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,398	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	6,772	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	7,908,720	Xの1の(23)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,439	2021年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのcの(e)の⑥に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	136,568	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	2,838	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	132,634	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	2,838	(d)の①
③合計(百万円)	135,472	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,427	③÷(a)の②÷12ヶ月

## D. OCU

## a. 光設備を用いるOCU

## (a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	150	Aの⑤OCU(光)
②ISDN回線数(回線)	9,054	Xの1の(51)+Xの1の(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	1,381	①÷②÷12ヶ月

## (b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲35	2021年度接続料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,054	Xの1の(51)+Xの1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,313	2021年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	143	①×②×12ヶ月

## (d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲28	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

## (e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	150	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲28	(d)の①
③合計(百万円)	122	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	1,123	③÷(a)の②÷12ヶ月

## b. メタル設備を用いるOCU

## (a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	226	Aの⑤OCU(メタル)
②ISDN回線数(回線)	773,170	Xの1の(48)+Xの1の(49)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式)・月)	24	①÷②÷12ヶ月

## (b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲150	2021年度接続料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	773,170	Xの1の(48)+Xの1の(49)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	17	2021年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のDの(e)の④に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	158	①×②×12ヶ月

## (d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲82	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

## (e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	226	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲82	(d)の①
③合計(百万円)	144	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式)・月)	16	③÷(a)の②÷12ヶ月



E. 主配線盤

a. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,528	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
②回線数(回線)	8,380,905	Xの1の(42)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	55	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	413	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	8,380,905	Xの1の(42)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	54	2021年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのaの(e)の④に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	5,431	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	510	((a)の①+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,528	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	510	(d)の①
③合計(百万円)	6,038	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	60	③÷(a)の②÷12ヶ月

b. 上記以外のメタル主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,824	アーイ
ア. 主配線盤	5,553	Aの⑤主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
イ. メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト	729	aの(a)の③×(Xの1の(44)+Xの1の(45))×12ヶ月
②回線数(回線)	7,908,720	Xの1の(46)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	51	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	368	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	7,908,720	Xの1の(46)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	50	2021年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのbの(e)の④に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	4,745	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	447	((a)の①+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,824	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	447	(d)の①
③合計(百万円)	5,271	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	56	③÷(a)の②÷12ヶ月

F. (削除)

G. 第2グループ回線に加算する加算額

a. メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点～保安器間

区分	金額等	備考
①設備管理運営費 (円/回線・年)	672	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用 (円/回線・年)	3	
③自己資本費用 (円/回線・年)	206	
④利益対応税 (円/回線・年)	88	
⑤合計 (円/回線・年)	969	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用 (円/回線・月)	81	⑤÷12ヶ月

b. 第2グループ回線に加算する加算額

区分	金額等	備考
①局舎～引込分岐点間相当コスト (円/回線・月)	1,355	Cのbの(a)の③-aの⑥
②主配線盤 (円/回線・月)	28	Eのaの(a)の③÷2
③加算額の費用計 (円/回線・月)	1,383	①+②
④第2グループ回線の収容効率係数	1.17	カッド内の回線収容の差異をもとに設定(2021年度特別調査)
⑤第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	235	③×(④-1)
⑥前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲15	2021年度接続料金において加算した調整額
⑦前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	243	2021年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のGのbの⑩に2021年度網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
⑧調整額(円/回線・月)	▲23	(⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸借率)-⑦
⑨第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	235	⑤について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑩第2グループ回線に加算する加算額(円/回線・月)	212	⑧+⑨

H. (削除)

I. 光信号伝送装置(GE-PON)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	16,724	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ)
②回線数(回線)	993,191	Xの1の(77)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	1,403	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲3,412	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	993,191	Xの1の(77)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,179	2021年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	14,052	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲740	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸借率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	16,724	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲740	(d)の①
③合計(百万円)	15,984	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,341	③÷(a)の②÷12ヶ月

J. 一戸建てにおける光屋内配線

(a) 前々算定期間における費用

a. 平日昼間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	6,369	2023年度その他費用の算定根拠のI作業単金について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,136	2021年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	281	
⑤原価(円)	21,599	①×②+③-④

b. 平日夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	7,305	2023年度その他費用の算定根拠のI作業単金について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,136	2021年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	281	
⑤原価(円)	24,501	①×②+③-④

c. 平日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,375	2023年度その他費用の算定根拠のI作業単金について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,136	2021年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	281	
⑤原価(円)	27,818	①×②+③-④

d. 土日祝日昼夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	7,573	2023年度その他費用の算定根拠のI作業単金について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,136	2021年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	281	
⑤原価(円)	25,331	①×②+③-④

e. 土日祝日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,643	2023年度その他費用の算定根拠のI作業単金について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,136	2021年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	281	
⑤原価(円)	28,648	①×②+③-④

f. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①原価(円)	21,599	aの⑤より
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	180	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

g. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	22,499	aとdの⑤について故障修理発生割合(2021年度実績(平日昼間:75.9%、土日祝日昼間:24.1%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	187	①÷②÷12ヶ月×XIII. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

h. 1回線当たりの月額費用(タイプ2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	22,369	a b c d eの⑤について故障修理発生割合(2021年度実績(平日昼間:80.7%、平日夜間:2.2%、平日深夜:0.8%、土日祝日昼夜間:15.7%、土日祝日深夜:0.7%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	192	①÷②÷12ヶ月×XIII. の保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

## (b) 前々算定期間における調整額

## a. 前々算定期間における調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲3	2021年度接続料において加算した調整額

## b. 前々算定期間における調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	2021年度接続料において加算した調整額

## c. 前々算定期間における調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	2021年度接続料において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料金

## a. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	173	2021年度適用網使用料

## b. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	183	2021年度適用網使用料

## c. 前々算定期間における接続料金(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	186	2021年度適用網使用料

## (d) 調整額

## a. 調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	4	$((a)のfの③ + (b)のaの①) \times (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)のaの①$

## b. 調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	2	$((a)のgの③ + (b)のbの①) \times (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)のbの①$

## c. 調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	4	$((a)のhの③ + (b)のcの①) \times (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)のcの①$

## (e) 原価

## a. 原価(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	180	(a)のfの③について、2023年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	4	(d)のaの①
③合計(円/回線・月)	184	①+②

## b. 原価(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	187	(a)のgの③について、2023年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	2	(d)のbの①
③合計(円/回線・月)	189	①+②

## c. 原価(タイプ2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	192	(a)のhの③について、2023年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	4	(d)のcの①
③合計(円/回線・月)	196	①+②

(2) 料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)の(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(①保守の区別がタイプ1-1のもの)

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,341	Iの(e)の④×XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)の(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(②保守の区別がタイプ1-2のもの)

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,341	Iの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)の(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(③①②以外のもの)

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,381	Iの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のもの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,483	(Cのcの(e)の④ + Eのbの(e)の④) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のもの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,483	(Cのcの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + Eのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のもの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,527	(Cのcの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの + Eのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	3,055	((Cのcの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの + Eのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの)×2対) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(ア) (イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,525	(Cのbの(e)の④ + Eのaの(e)の④) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(ア) (イ)以外の場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,525	(Cのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + Eのaの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(ア) (イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,571	(Cのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの + Eのaの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(イ) 電話重畳する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	60	Eのaの(e)の④×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(イ) 電話重畳する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	60	(Eのaの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)の(ア)(イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,737	(Gのbの(e)の④ + Eのaの(e)の④ + Gのbの⑩) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)の(ア)(イ)以外の場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,737	(Gのbの(e)の④ × X IIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + Eのaの(e)の④ × X IIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + Gのbの⑩) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)の(ア)(イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,783	(Eのaの(e)の④ × X IIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの + Eのaの(e)の④ × X IIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの + Gのbの⑩) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)の(イ) 電話重畳する場合の③ 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	272	(Eのaの(e)の④ + Gのbの⑩) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)の(イ) 電話重畳する場合の③ 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	272	(Eのaの(e)の④ × X IIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + Gのbの⑩) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

・2線式のもの(専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用が無い場合)

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	151	Bの(e)の④ × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料のア 通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	330	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料のイ 同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/m・回線・月)	0.956	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

③加算額

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	184	Jの(e)のaの③ × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	189	Jの(e)のbの③ × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	196	Jの(e)のcの③ × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

(別表1) 上部区間における未利用芯線相当コスト

区分	金額等	備考
①上部区間に係るコスト(百万円)	32,652	(1)のAの⑤上部区間 - (1)のAの⑤土木設備
②メタルケーブル芯線利用率	16.0%	2021年度実績
③局外RT収容回線比率	7.3%	Xの1の(19) ÷ Xの1の(21)
④上部区間における未利用芯線相当コストのうち局外RTに収容される加入者回線負担相当(百万円)	2,002	① × (1 - ②) × ③

2. (削除)

3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能

A. 光信号電気信号変換機能 (メディアコンバータ)

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 百万円)

区分	金額等			備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における費用	1,062	0	1,423	6の6-10の(1)の(a)の⑤光信号電気信号変換機能

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 百万円)

区分	金額等			備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における調整額	▲65	6	▲113	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等			備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における需要 (回線)	68,157	0	240,364	Xの1の(85)、(89)及び(93)
②前々算定期間における接続料金 (円/回線・月)	964	3,834	369	2021年度適用網使用料
③前々算定期間における収入 (百万円)	788	0	1,064	①×②×12ヶ月

(d) 調整額 (単位: 百万円)

区分	金額等			備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①調整額	209	6	246	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価 (単位: 百万円)

区分	金額等			備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における費用	1,062	0	1,423	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(欄より))を用いて算定したものの
②調整額	215	0	246	(d)の①のうち、100Mbit/sタイプ(集線型利用)に係るものを1Gbit/sタイプに加算したものの
③合計	1,277	0	1,669	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等			備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①原価 (百万円)	1,277	0	1,669	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	68,157	0	240,364	Xの1の(85)、(89)及び(93)
③1回線あたり原価 (円/回線・月)	1,561	0	579	①÷②÷12ヶ月
④料金 (円/回線・月) タイプ1-1	1,561	0	579	③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑤料金 (円/回線・月) タイプ1-2	1,561	0	579	③×XIIIの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑥料金 (円/回線・月) タイプ2	1,608	0	596	③×XIIIの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 光信号多重分離機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,490	5	606-10の(1)の(a)の⑤光信号多重分離機能

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における調整額	▲271	▲1	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における需要 (回線)	713,457	1,803	Xの1の(97)及び(101)
②前々算定期間における接続料金 (円/回線・月)	172	208	2021年度適用網使用料
③前々算定期間における収入 (百万円)	1,473	5	①×②×12ヶ月

(d) 調整額 (単位: 百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①調整額	▲254	▲1	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価 (単位: 百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,490	5	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(欄より))を用いて算定したものの
②調整額	▲254	▲1	(d)の①
③合計	1,236	4	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①原価 (百万円)	1,236	4	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	713,457	1,803	Xの1の(97)及び(101)
③1回線あたり原価 (円/回線・月)	144	185	①÷②÷12ヶ月
④料金 (円/回線・月) タイプ1-1	144	185	③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑤料金 (円/回線・月) タイプ1-2	144	185	③×XIIIの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑥料金 (円/回線・月) タイプ2	148	191	③×XIIIの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

4. 端末系交換機能

(1) 原価の算定  
・前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備（音声）の左記以外						左記以外	備考
	費用が増減するもの 回線数の増減に応じて当該設備に係る	左記以外				光信号の伝送に係るもの		
		加入者線収容部	電気信号の伝送に係るもの		R T S G C 伝送路に係るもの			
			左記以外					
①指定設備管理運営費	52,608	15,362	3,514	4,200	7,648	0	37,246	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	70	19	4	6	8	0	51	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	4,942	1,365	317	453	596	0	3,576	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	2,099	580	135	192	253	0	1,519	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	59,719	17,326	3,970	4,851	8,505	0	42,392	①+②+③+④

⑥正味固定資産	142,779	39,454	9,172	13,171	17,111	0	103,325	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	328	91	21	30	39	0	238	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,328	367	85	122	159	0	961	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,718	1,298	295	338	665	0	3,420	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	149,153	41,210	9,573	13,661	17,974	0	107,944	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	28,846	7,970	1,851	2,642	3,476	0	20,876	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	2,991	995	178	346	471	0	1,996	
⑬減価償却費	11,566	3,904	955	1,125	1,823	0	7,662	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	306	79	18	27	34	0	226	



## 5. 中継伝送機能

### 光信号中継伝送機能

#### A 基本料

##### (1) 原価の算定

##### (a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	25,284	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	64	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	4,543	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1,930	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	31,821	①+②+③+④

⑥正味固定資産	134,028	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	308	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,246	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,550	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	137,132	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	26,521	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5,313	
⑬減価償却費	7,221	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	347	

##### (b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	1,917	2021年度接続料金において加算した調整額

##### (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要 (百万芯・m)	2,523	2021年度現用中継芯線長実績
②前々算定期間における接続料金 (円/m・芯・月)	1,209	2021年度適用網使用料
③前々算定期間における収入 (百万円)	36,604	①×②×12ヶ月

##### (d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲2,866	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

##### (e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	31,821	(a)の⑤について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	▲2,866	(d)の①
③合計	28,955	①+②

##### (2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	28,955	(1)の(e)の③
②芯線長 (百万芯・m)	2,523	2021年度現用中継芯線長実績
③料金 (円/m・芯・月)	0.956	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

B 光信号局内伝送路を利用する場合の加算料

通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

<創設費> (単位:円)

区分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	備考
①物品費および取付費	48,951	58,472	70,020	78,566	116,264	156,197	193,578	
②諸掛費	196	234	280	314	465	625	774	実績に基づく物品価格及び取付費を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して算定(ケーブル長は別表1の①より)
③共通割掛費	1,671	1,996	2,390	2,682	3,969	5,332	6,608	
④創設費	50,818	60,702	72,690	81,562	120,698	162,154	200,960	①+②+③
⑤1芯あたり創設費	25,409	15,176	12,115	10,195	7,544	6,756	6,280	④÷芯線数
⑥芯線使用率	0.733	0.733	0.733	0.733	0.733	0.733	0.733	別表2の③より
⑦1芯あたり創設費(使用率加味後)	34,664	20,704	16,528	13,909	10,292	9,217	8,568	⑤÷⑥

<年経費> (単位:円)

区分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重平均	備考
①設備管理運営費	4,295	2,565	2,048	1,724	1,275	1,142	1,062	3,541	
②他人資本費用	8	5	4	3	2	2	2	7	創設費の⑦を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(別表3の比率を使用)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定(加重平均は芯線数構成比で加重した値)
③自己資本費用	593	354	283	238	176	158	147	489	
④利益対応税	254	152	121	102	76	68	63	210	
⑤合計	5,150	3,076	2,456	2,067	1,529	1,370	1,274	4,247	①+②+③+④
⑥垂直ケーブルラック	11	14	8	8	9	6	7	11	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定し、ラックあたりのケーブル搭載数で除して算定
⑦年経費計	5,161	3,090	2,464	2,075	1,538	1,376	1,281	4,258	

区分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	合計	備考
①敷設ケーブル芯線数	315,042	68,332	22,956	14,064	33,776	9,288	4,352	467,810	2022.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
②構成比	67.3%	14.6%	4.9%	3.0%	7.2%	2.0%	0.9%	100.0%	

<1芯あたりコスト>

区分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重料金	備考
①1芯あたりコスト(円・芯・月)	430	258	205	173	128	115	107	355	年経費の⑦÷12ヶ月

(別表1)算定に使用した局内ケーブルに関する数値

区分	ケーブル長	備考
①平均ケーブル長	53.5m	2022.9末時点の局内光ファイバの利用実績より

(別表2)算定に使用した芯線使用率

区分	芯線数等	備考
①ケーブル敷設芯線数	467,810	
②使用芯線数	342,924	2022.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
③芯線使用率(②÷①)	0.733	

(別表3)算定に使用した各種比率

<設備管理運営費比率> (単位:百万円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産	384,593	(別紙6)中継伝送路に係る設備の固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	30,444	(別紙5)中継伝送路に係る設備の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	12,361	(別紙5)中継伝送路に係る設備の費用明細表より
④指定設備管理運営費(減価償却費除く)	18,083	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.047	④÷①

<その他の比率>

区分	比率	備考
①諸掛費比率	0.004	「網改造料算定根拠」のI取得固定資産価額の算定に係る比率より
②共通割掛費比率	0.034	

(b) 前々算定期間における調整額 (単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲17	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料金 (単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金	363	2021年度適用網使用料

(d) 調整額 (単位:円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲25	((a)の1芯あたりコストの加重料金+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e) 原価

区分	金額等	備考
①1芯あたりコスト(円/芯・月)	355	(a)の1芯あたりコストの加重料金について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(円)	▲25	(d)の①
③合計(円)	330	①+②

(2) 料金の設定

・通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
①料金(円/芯・月)	330	(1)の(e)の③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
①料金(円/m・芯・月)	0.956	Aの(2)の③より

6.通信設備伝送機能

6-1. 専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳											備考		
		一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)を除外(コネクター)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s)	高速デジタル伝送・高速品目(コネクター)	主配線盤~専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	光信号電気信号変換機能			光信号多重分離機能			光信号伝送装置	その他
								10bit/sタイプ	100Mbit/sタイプ(集線型利用)	100Mbit/sタイプ(非集線型利用)	局内4分岐	局内6分岐			
①指定設備管理運営費	26,861	92	6,888	2	353	50	566	903	0	1,213	1,192	4	14,268	1,330	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	44	0	9	0	0	0	0	2	0	2	3	0	24	4	④レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	3,095	13	625	0	11	5	4	110	0	146	207	1	1,707	265	⑤自己資本費用×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,315	6	265	0	5	2	2	47	0	62	88	0	725	113	⑥自己資本費用+(⑦有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	31,315	111	7,787	2	369	57	572	1,062	0	1,423	1,490	5	16,724	1,712	①+②+③+④
⑥正味固定資産	90,278	395	18,039	3	288	151	46	3,207	0	4,264	6,105	23	49,933	7,824	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	208	1	41	0	1	0	0	7	0	10	14	0	115	18	⑧正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	840	4	168	0	3	1	0	30	0	40	57	0	464	73	⑨正味固定資産×貯蔵品比率
⑨繰上資本	2,075	6	619	0	41	4	70	76	0	102	80	0	1,002	76	⑩設備管理運営費-(⑪租税公課+⑫減価償却費+⑬固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	93,401	406	18,867	3	333	156	116	3,320	0	4,416	6,256	23	51,514	7,991	⑪+⑫+⑬+⑭
⑪有利子負債以外の負債の額	18,064	79	3,649	1	64	30	22	642	0	854	1,210	4	9,963	1,545	⑬レートの×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	1,489	6	278	0	3	2	2	67	0	90	97	0	866	78	
⑬減価償却費	8,600	34	1,612	0	18	18	7	226	0	300	447	2	5,299	637	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	174	1	46	0	1	0	0	6	0	11	12	0	88	9	

(b)前々算定期間における調整額

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位：百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における調整額	▲7	2021年度接続料金において加算した調整額					
一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)を除外(コネクター)				(単位：百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における調整額	▲482	2021年度接続料金において加算した調整額					
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/コネクター)				(単位：百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における調整額	11	2021年度接続料金において加算した調整額					
高速デジタル伝送・高速品目(コネクターを除く)				(単位：百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における調整額	106	2021年度接続料金において加算した調整額					
主配線盤~専用加入者線装置モジュール				(単位：百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における調整額	▲4	2021年度接続料金において加算した調整額					
専用回線管理運営費				(単位：百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における調整額	15	2021年度接続料金において加算した調整額					

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位：百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における需要(回線)	4,502	X	料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より				
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,085		2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの				
③前々算定期間における収入(百万円)	113	①×②×12ヶ月					
一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)を除外(コネクター)				(単位：百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における需要(回線)	170,945	X	料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より				
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,852		2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの				
③前々算定期間における収入(百万円)	7,902	①×②×12ヶ月					
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/コネクター)				(単位：百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における需要(回線)	6	X	料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より				
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	89,744		2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの				
③前々算定期間における収入(百万円)	6	①×②×12ヶ月					
高速デジタル伝送・高速品目(コネクターを除く)				(単位：百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における需要(回線)	495	X	料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より				
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	73,976		2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの				
③前々算定期間における収入(百万円)	439	①×②×12ヶ月					
主配線盤~専用加入者線装置モジュール				(単位：百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における需要(回線)	192,673	X	料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より				
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	26		2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの				
③前々算定期間における収入(百万円)	60	①×②×12ヶ月					
専用回線管理運営費				(単位：百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における需要(契約)	108,657	X	料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より				
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	349		2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの				
③前々算定期間における収入(百万円)	455	①×②×12ヶ月					

(d) 調整額

・一般専用・無線専用 (50bit/s)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	▲ 9	(a)の⑤×(b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③		
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)コリス-クラス)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	▲ 597	(a)の⑤×(b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③		
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/コリス-クラス)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	7	(a)の⑤×(b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③		
・高速デジタル伝送・高速品目(コリス-クラスを除く)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	36	(a)の⑤×(b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③		
・主配線盤~専用加入者線装置モジュール				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	▲ 7	(a)の⑤×(b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③		
・専用回線管理運営費				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	132	(a)の⑤×(b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③		

(e) 原価

区分	金額等						備考
	一般専用・無線専用 (50bit/s)	一般専用・無線専用 (50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)コリス-クラス)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/コリス-クラス)	高速デジタル伝送・高速品目(コリス-クラスを除く)	主配線盤~専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	
①前々算定期間における費用	111	7,787	2	369	57	572	(a)の⑤
②調整額	▲ 9	▲ 597	7	36	▲ 7	132	(d)の①
③合計	102	7,190	9	405	50	704	①+②

(2) 料金の設定

・一般専用・無線専用 (50bit/s)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①原価 (百万円)	102	(1)の(e)の③		
②回線数 (回線)	4,502	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
③料金 (円/回線・月・タイプ1相当)	1,888	①÷②÷12ヶ月		
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)コリス-クラス)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①原価 (百万円)	7,190	(1)の(e)の③		
②回線数 (回線)	170,945	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
③料金 (円/回線・月・タイプ1相当)	3,505	①÷②÷12ヶ月		
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/コリス-クラス)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①原価 (百万円)	9	(1)の(e)の③		
②回線数 (回線)	6	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
③料金 (円/回線・月・タイプ1相当)	125,000	①÷②÷12ヶ月		
・高速デジタル伝送・高速品目(コリス-クラスを除く)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①原価 (百万円)	405	(1)の(e)の③		
②回線数 (回線)	495	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
③料金 (円/回線・月・タイプ1相当)	68,182	①÷②÷12ヶ月		
・主配線盤~専用加入者線装置モジュール				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①原価 (百万円)	50	(1)の(e)の③		
②回線数 (回線)	192,673	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
③料金 (円/回線 (64kbit/s)・月・タイプ1相当)	22	①÷②÷12ヶ月		
・専用回線管理運営費				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①原価 (百万円)	704	(1)の(e)の③		
②回線数 (契約)	108,657	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
③料金 (円/回線・月)	540	①÷②÷12ヶ月		

6-2. 専用加入者線装置モジュール専用線ノード装置伝送路

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール専用線ノード装置伝送路	内訳				備考
		一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下を除外)及び、中継伝送専用機能(MA内伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下を除外)	その他	
①指定設備管理運営費	13,334	114	6,232	57	6,931	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	29	0	13	0	16	⑥レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,067	23	924	3	1,117	⑥レートの×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	878	10	392	1	474	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	16,308	147	7,561	61	8,538	①+②+③+④
⑥正味固定資産	60,832	696	27,142	70	32,924	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	140	2	62	0	76	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	566	6	252	1	306	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	851	5	431	7	408	①設備管理運営費-(⑧租税公課+⑩減価償却費+⑪固定資産除却損)×45,625日÷365日
⑩レートベース	62,389	709	27,887	78	33,714	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	12,066	137	5,393	15	6,520	⑥レートの×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	2,691	29	1,080	2	1,580	
⑬減価償却費	3,664	41	1,624	3	1,996	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	171	2	80	0	89	

(b)前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	54	2021年度接続料金において加算した調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	3,100	2021年度接続料金において加算した調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	1,073	2021年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	4,502	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,184	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	172	①×②×12ヶ月

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	186,842	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	4,036	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	9,049	①×②×12ヶ月

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	471	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	80,536	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	455	①×②×12ヶ月

(d)調整額の算定

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	29	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

区分	金額等	備考
①調整額	1,612	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

区分	金額等	備考
①調整額	679	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

(単位：百万円)

区分	金額等			備考
	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下を除外))	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下を除外)	
①前々算定期間における費用	147	7,561	61	(a)の⑤
②調整額	29	1,612	679	(d)の①
③合計	176	9,173	740	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	176	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	4,502	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	3,258	①÷②÷12ヶ月

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	9,173	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	186,842	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	4,091	①÷②÷12ヶ月

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	740	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	471	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	130,927	①÷②÷12ヶ月

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用線ノード装置	内訳						備考
		一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及びAM放送及び高速デジタル伝送・高速高目(1.5Mbit/s, 6.0Mbit/sを除く)ノード装置	高速デジタル伝送・高速高目(1.5Mbit/s, 6.0Mbit/sを除く)ノード装置	高速デジタル伝送・高速高目(6.0Mbit/s, 1.5Mbit/sを除く)ノード装置	高速デジタル伝送・高速高目(6.0Mbit/s, 1.5Mbit/sを除く)ノード装置	その他	
①指定設備管理運営費	1,337	39	692	37	2	335	232	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1	0	1	0	0	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	106	0	76	5	0	5	19	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	45	0	32	2	0	2	8	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率
⑤合計	1,489	39	801	44	2	342	259	①+②+③+④
⑥正味固定資産	3,036	9	2,218	145	13	119	532	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	7	0	5	0	0	0	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	28	0	21	1	0	1	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	123	5	55	1	0	41	21	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,194	14	2,299	147	13	161	559	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	618	3	445	28	3	31	108	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	49	0	36	3	0	1	9	
⑬減価償却費	296	1	212	24	1	6	52	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	6	0	5	0	0	0	1	

(b)前々算定期間における調整額

・一般専用・無線専用(50bit/s)		(単位：百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における調整額		15	2021年度接続料金において加算した調整額
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速高目(1.5Mbit/s, 6.0Mbit/sを除く)ノード装置		(単位：百万円)	
①前々算定期間における調整額		20	2021年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速高目(1.5Mbit/s, 6.0Mbit/sを除く)ノード装置		(単位：百万円)	
①前々算定期間における調整額		▲22	2021年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速高目(6.0Mbit/s, 1.5Mbit/sを除く)ノード装置		(単位：百万円)	
①前々算定期間における調整額		118	2021年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速高目(6.0Mbit/s, 1.5Mbit/sを除く)ノード装置		(単位：百万円)	
①前々算定期間における調整額		273	2021年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

・一般専用・無線専用(50bit/s)		(単位：百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,453	X	料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,726		2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	51	①×②×12ヶ月	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速高目(1.5Mbit/s, 6.0Mbit/sを除く)ノード装置		(単位：百万円)	
①前々算定期間における需要(回線)	87,462	X	料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	790		2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	829	①×②×12ヶ月	
・高速デジタル伝送・高速高目(1.5Mbit/s, 6.0Mbit/sを除く)ノード装置		(単位：百万円)	
①前々算定期間における需要(回線)	7,986	X	料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	341		2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	33	①×②×12ヶ月	
・高速デジタル伝送・高速高目(6.0Mbit/s, 1.5Mbit/sを除く)ノード装置		(単位：百万円)	
①前々算定期間における需要(回線)	235	X	料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	13,427		2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	38	①×②×12ヶ月	
・高速デジタル伝送・高速高目(6.0Mbit/s, 1.5Mbit/sを除く)ノード装置		(単位：百万円)	
①前々算定期間における需要(回線)	3,264	X	料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	12,233		2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	479	①×②×12ヶ月	

(d)調整額

・一般専用・無線専用(50bit/s)		(単位：百万円)	
区分	金額等		備考
①調整額		3	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速高目(1.5Mbit/s, 6.0Mbit/sを除く)ノード装置		(単位：百万円)	
①調整額		▲8	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
・高速デジタル伝送・高速高目(1.5Mbit/s, 6.0Mbit/sを除く)ノード装置		(単位：百万円)	
①調整額		▲11	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
・高速デジタル伝送・高速高目(6.0Mbit/s, 1.5Mbit/sを除く)ノード装置		(単位：百万円)	
①調整額		82	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
・高速デジタル伝送・高速高目(6.0Mbit/s, 1.5Mbit/sを除く)ノード装置		(単位：百万円)	
①調整額		136	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等					備考
	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及びAM放送及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s以下/ミークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s以下/ミークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下/ミークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s以下/ミークラスを除く)	
①前々算定期間における費用	39	801	44	2	342	(a)の⑤
②調整額	3	▲ 8	▲ 11	82	136	(d)の①
③合計	42	793	33	84	478	①+②

(2) 料金の設定

・一般専用・無線専用(50bit/s)

区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	42	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	2,453	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kbit/s) ・月・タイプ1-1相当)	1,427	①÷②÷12ヶ月

・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s. 6.0Mbit/sを除く)ミークラス)

区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	793	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	87,462	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kbit/s) ・月・タイプ1-1相当)	756	①÷②÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s以下/ミークラス)

区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	33	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	7,986	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kbit/s) ・月・タイプ1-1相当)	344	①÷②÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下/ミークラス)

区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	84	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	235	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kbit/s) ・月・タイプ1-1相当)	29,787	①÷②÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s以下/ミークラスを除く)

区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	478	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	3,264	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kbit/s) ・月・タイプ1-1相当)	12,204	①÷②÷12ヶ月



6-4. 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	内訳				接続装置	備考
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び専用線ノード装置～相互接続点伝送路	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以上のF-R-クラスを除く)及び、中継伝送専用機能(MA)伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以上のF-R-クラス)		
①指定設備管理運営費	1,637	12	1,225	0	300	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3	0	3	0	0	①引当金×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	212	2	195	0	15	①引当金×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	90	1	83	0	6	③自己資本費用+①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	1,942	15	1,606	0	321	①+②+③+④
⑥正味固定資産	8,205	84	5,742	0	400	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	14	0	13	0	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	58	1	53	0	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	122	1	85	0	37	③設備管理運営費-(①租税公課+②減価償却費+③固定資産除却損)×45.625日÷365日
引当金	6,399	66	5,833	0	442	⑥+⑦+⑧+⑨
⑩有利子負債以外の負債の額	1,238	13	1,140	0	85	①引当金×他人資本比率+有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑪租税公課	242	3	238	0	1	
⑫減価償却費	401	4	390	0	7	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑬固定資産除却損	20	0	20	0	0	

(単位:百万円)

回線比例コストと回線距離比例コストの費用算定 (単位:百万円)

区分	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以上のF-R-クラスを除く)及び、中継伝送専用機能(MA)伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以上のF-R-クラス)	備考
A. 回線比例コスト	2	292	0	C×別表の(a)
B. 回線距離比例コスト	13	1,354	0	C×別表の(b)
C. 合計	15	1,606	0	(a)の⑤より

別表(XII.より)

回線比例コストと回線距離比例コストの比率	
(a)	0.1567
(b)	0.8433
(c)	1.0000

(b)前々算定期間における調整額

・一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分 (単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0	2021年度接続料金において加算した調整額

・一般専用・無線専用(50bit/s) (4)回線距離比例分 (単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	6	2021年度接続料金において加算した調整額

・一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以上のF-R-クラスを除く) (7)回線比例分 (単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	4	2021年度接続料金において加算した調整額

・一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以上のF-R-クラスを除く) (4)回線距離比例分 (単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	1,028	2021年度接続料金において加算した調整額

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以上のF-R-クラス) (7)回線比例分 (単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	66	2021年度接続料金において加算した調整額

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以上のF-R-クラス) (4)回線距離比例分 (単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	273	2021年度接続料金において加算した調整額

・接続装置 (単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲11	2021年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

・一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	204	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	718	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	2	①×②×12ヶ月

・一般専用・無線専用(50bit/s) (4)回線距離比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)	5,154	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kbit/s)・月)	251	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	18	①×②×12ヶ月

・一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以上のF-R-クラスを除く) (7)回線比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	24,869	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	589	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	176	①×②×12ヶ月

・一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以上のF-R-クラスを除く) (4)回線距離比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)	839,556	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kbit/s)・月)	174	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,753	①×②×12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以上のF-R-クラス) (7)回線比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	0	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	10,791	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	0	①×②×12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以上のF-R-クラス) (4)回線距離比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)	0	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kbit/s)・月)	635	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	0	①×②×12ヶ月

・接続装置

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	60,661	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	289	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	210	①×②×12ヶ月

(d)調整額

・一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	0	((a)のA+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
・一般専用・無線専用(50bit/s) (4)回線距離比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	3	((a)のB+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/12/3-95Aを除く) (7)回線比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	80	((a)のA+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/12/3-95Aを除く) (4)回線距離比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	629	((a)のB+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/12/3-95A) (7)回線比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	66	((a)のA+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/12/3-95A) (4)回線距離比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	273	((a)のB+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
・接続装置			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	100	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	

(e)原価

・一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における費用	2	(a)のA	
②調整額	0	(d)の①より	
③合計	2	①+②	
・一般専用・無線専用(50bit/s) (4)回線距離比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における費用	13	(a)のB	
②調整額	3	(d)の①より	
③合計	16	①+②	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/12/3-95Aを除く) (7)回線比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における費用	252	(a)のA	
②調整額	80	(d)の①より	
③合計	332	①+②	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/12/3-95Aを除く) (4)回線距離比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における費用	1,354	(a)のB	
②調整額	629	(d)の①より	
③合計	1,983	①+②	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/12/3-95A) (7)回線比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における費用	0	(a)のA	
②調整額	66	(d)の①より	
③合計	66	①+②	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/12/3-95A) (4)回線距離比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における費用	0	(a)のB	
②調整額	273	(d)の①より	
③合計	273	①+②	
・接続装置			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における費用	321	(a)の⑤	
②調整額	100	(d)の①より	
③合計	421	①+②	

(2)料金の設定

・一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	2	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	204	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	817	①÷②÷12ヶ月
・一般専用・無線専用(50bit/s) (4)回線距離比例分		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	16	(1)の(e)の③
②回線距離(km)	5,154	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/km(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	259	①÷②÷12ヶ月
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/12/3-95Aを除く) (7)回線比例分		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	332	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	24,869	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	1,112	①÷②÷12ヶ月
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/12/3-95Aを除く) (4)回線距離比例分		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1,983	(1)の(e)の③
②回線距離(km)	839,556	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/km(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	197	①÷②÷12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/12/3-95A) (7)回線比例分		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	66	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	0	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	-	2021年度実績需要が0となり再計算できないことから、2022年度における専用線ノード装置~専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置~相互接続点伝送路区間の値を採用
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/12/3-95A) (4)回線距離比例分		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	273	(1)の(e)の③
②回線距離(km)	0	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/km(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	-	2021年度実績需要が0となり再計算できないことから、2022年度における専用線ノード装置~専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置~相互接続点伝送路区間の値を採用
・接続装置		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	421	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	60,861	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	578	①÷②÷12ヶ月

6-5. 削除

6-6. 通信路設定伝送機能適用料金額の設定

1. ATM専用以外

区分	専用回線管理 運営費	主配線盤～専 用加入者線装 置モジュール	専用加入者線 装置モジュー ル	専用加入者線 装置モジュー ル～専用線 ノード装置	専用線ノード 装置	専用線ノード装置～相互接続点伝送路		
						接続装置	回線比例料金	回線距離比例 料金
課金単位	1契約	1回線 (64kbit/s)	1回線	1回線 (64kbit/s)	1回線 (64kbit/s)	1回線 (64kbit/s)	1回線 (64kbit/s)	1km (64kbit/s)
適用対象	(1) 通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合	○	○	○	○	○	-	-
	(2) (1)以外の場合	○	○	○	○	○	○	○

【料金額の設定方法】

A. 基本料

(1) 通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合

- ・ 保守の区分がタイプ1-1のもの :  $(① + (② \times \text{速度換算係数}) + ③ + (④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$
- ・ 保守の区分が上記以外のもの :  $(① + (② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2) (1)以外の場合

- ・ 保守の区分がタイプ1-1のもの :  $(① + (② \times \text{速度換算係数}) + ③ + (④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数}) + (⑦ \times \text{速度換算係数}) + (⑧ \times \text{速度換算係数} \times 5 \text{ (km)})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$
- ・ 保守の区分が上記以外のもの :  $(① + (② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑦ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑧ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times 5 \text{ (km)}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

B. 加算料

(a) Aの(2)の場合で通信路設定伝送機能の距離が10kmを超える場合の10kmごとの加算料

- ・ 保守の区分がタイプ1-1のもの :  $(⑧ \times \text{速度換算係数}) \times 10 \text{ (km)} \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$
- ・ 保守の区分が上記以外のもの :  $(⑧ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times 10 \text{ (km)} \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(b) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

- ・ 保守の区分がタイプ1-1のもの :  $(④ \times \text{速度換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$
- ・ 保守の区分が上記以外のもの :  $(④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

C. 分岐回線の部分の基本額

- ・ 保守の区分がタイプ1-1のもの :  $(① + (② \times \text{速度換算係数}) + ③ + (④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$
- ・ 保守の区分が上記以外のもの :  $(① + (② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(注) 1. 速度換算係数・保守換算係数については、Xの2のB. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数ごとの各品目の係数を適用。  
2. 上記区分ごとに(単位料金×保守換算係数)、(単位料金×速度換算係数)、(単位料金×速度換算係数×保守換算係数)及び、(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)を乗じて得た額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数の1円単位未満第1位を四捨五入。

7.(削除)

8.番号案内機能

<番号案内サービス接続機能>

・中継交換機等接続の場合

(1)原価の算定

A. 設備ごとの費用

(単位:百万円)

区分	番号案内データベース	番号案内設備	内訳				備考	
			手動固有オペレータ NPS-ZC~ZC 固有伝送路	NPS交換機		オペレータ等		その他
①指定設備管理運営費	491	1,550	1,550	675	875	0	参考1 設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	0	1	1	0	0	0	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	12	44	44	27	17	0	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	5	19	19	11	7	0	③自己資本費用×(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	508	1,614	1,614	713	899	0	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	298	1,131	1,131	722	409	0	参考2 設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	1	3	3	2	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	3	11	11	7	4	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	56	174	174	71	103	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日	
⑩レートベース	358	1,319	1,319	802	517	0	⑥×⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	69	255	255	155	100	0	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	7	23	23	15	9	0		
⑬減価償却費	32	135	135	91	44	0	参考1 設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	1	4	4	2	2	0		

B. データベースコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	508	Aの⑤番号案内データベース

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	128.7	2021年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における総検索回数(千回)	16,891	
②手動案内総検索回数(千回)	16,891	2021年度実績
③自動案内総検索回数(千回)	0	
④課金率(%)	72.8%	
⑤前々算定期間における手動案内課金回数(千回)	12,297	②×④
⑥前々算定期間における接続料金(円/回)	41.61	2021年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(2)のAの⑤に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑦前々算定期間における収入(百万円)	511.7	⑤×⑥

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	125.0	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の⑦

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	508.0	(a)の①
②調整額	125.0	(d)の①
③合計	633.0	①+②

C.NPSコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	713	Aの⑤番号案内設備の内訳(NPS交換機)

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	89	2021年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	7,524	2021年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	44.45	2021年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(2)のBの③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	334	①×②

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	468	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	713	(a)の①
②調整額	468	(d)の①
③合計	1,181	①+②

Dオペレータ等コスト(NPS以外)に係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	899	Aの⑤番号案内設備の内訳(オペレータ等)

(単位:百万円)

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	153	2021年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	7,524	2021年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	112.66	2021年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(2)のCの③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	848	①×②

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	204	(a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	899	(a)の①
②調整額	204	(d)の①
③合計	1,103	①+②

(単位:百万円)

E. 中継交換コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.06	2021年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0004	
③平均通値時間(秒)	40.3	IX. 料金設定に使用したトピックより
④平均経由回数(回)	1.0	
⑤1通値当たりの平均検索数	1.0928	2021年度実績
⑥課金率(%)	72.8%	
⑦1課金案内あたり(円)	0.10	((①+②×③)×④÷⑤÷⑥)

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0.02	2021年度接続料金において加算した調整額

(単位:円)

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.14	2021年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(2)のDの①に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(単位:円)

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	▲0.02	(a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(単位:円)

(e)原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.10	(a)の⑦
②調整額	▲0.02	(d)の①
③合計	0.08	①+②

(単位:円)

F. 端末系交換コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.40	2021年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0646	
③平均通値時間(秒)	40.3	IX. 料金設定に使用したトピックより
④平均経由回数(回)	1.0	
⑤1通値当たりの平均検索数	1.0928	2021年度実績
⑥課金率(%)	72.8%	
⑦1課金案内あたり(円)	3.78	((①+②×③)×④÷⑤÷⑥)

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0.49	2021年度接続料金において加算した調整額

(単位:円)

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	4.52	2021年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(1)のFの(e)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(単位:円)

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	▲0.25	(a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(単位:円)

(e)原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	3.78	(a)の⑦
②調整額	▲0.25	(d)の①
③合計	3.53	①+②

(単位:円)

G. 中継伝送コストに係る原価（1課金案内あたり）

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①時間比例コスト(円/秒)	0.0167	2021年度実績
②平均通信時間(秒)	40.3	IX. 料金設定に使用したトピックより
③平均経由回数(回)	1.0	
④1通信当たりの平均検索数	1,0928	2021年度実績
⑤課金率(%)	72.8%	
⑥1課金案内あたり(円)	0.85	①×②×③÷④÷⑤

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0.15	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.74	2021年度適用網使用料算定根拠のBの中継交換機等接続の場合の(1)のGの(e)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d) 調整額の算定

区分	金額等	備考
①調整額	0.26	((a)の⑥+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①

(e) 原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.85	(a)の⑥
②調整額	0.26	(d)の①
③合計	1.11	①+②

(2) 料金の設定

A. データベースコスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	633.0	(1)のBの(e)の③
②手動案内総検索回数(千回)	16,891	2021年度実績
③1検索あたりコスト(円)	37.48	①÷②
④課金率(%)	72.8%	2021年度実績
⑤1課金案内あたり(円)	51.48	③÷④

B. NPSコスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1,181	(1)のCの(e)の③
②番号案内課金回数(手動)(千回)	7,524	2021年度実績
③1課金案内あたり(円)	156.96	①÷②

C. オペレータ等(NPS以外)コスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1,103	(1)のDの(e)の③
②番号案内課金回数(手動)(千回)	7,524	2021年度実績
③1課金案内あたり(円)	146.60	①÷②

D. 中継交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	0.06	(1)のEの(e)の③

E. 端末系交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	3.53	(1)のFの(e)の③

F. 中継伝送コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	1.11	(1)のGの(e)の③

G. 合計

区分	金額等	備考
①データベース(円/回)	51.48	Aの⑤
②NPS(円/回)	156.96	Bの③
③オペレータ等(NPS以外)(円/回)	146.60	Cの③
④中継交換コスト(円/回)	0.06	Dの①
⑤端末系交換コスト(円/回)	3.53	Eの①
⑥中継伝送コスト(円/回)	1.11	Fの①
⑦料金(円/1案内)	360	(①+②+③+④+⑤+⑥)×(1+X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・一般中継局ルータ接続の場合

(1)原価の算定

A.光IP電話接続機能コストに係る原価（1課金案内あたり）

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.83421	
②時間比例コスト(円/秒)	0.0019864	2021年度網使用料算定根拠(光IP電話接続機能)のⅡの3のBのbの⑤、⑥より
③平均通信時間(秒)	40.3	IX. 料金設定に使用したトリックより
④1通信当たりの平均検索数	1.0928	
⑤課金率(%)	72.8%	2021年度実績
⑥1課金案内あたり(円)	1.15	(①+②×③)÷④÷⑤

(2)料金の設定

A.光IP電話接続機能コスト

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	1.15	(1)のAの(a)の⑥

B.合計

区分	金額等	備考
①データベース(円/回)	51.48	中継交換機等接続の場合の(2)のGの①
②NPS(円/回)	156.96	中継交換機等接続の場合の(2)のGの②
③オペレータ等(NPS以外)(円/回)	146.60	中継交換機等接続の場合の(2)のGの③
④光IP電話接続機能コスト(円/回)	1.15	Aの①より
⑤料金(円/1案内)	356	(①+②+③+④)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

<NPS交換機利用機能>

・料金の設定

第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄に規定する箇所での接続により、NPS交換機及び伝送路設備を利用する機能

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	156.96	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(2)のBの③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

<番号データベース接続機能>

イ.第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄に規定する箇所での接続により、番号案内データベース設備及びその附帯設備を利用し、当社又は他事業者の契約者の契約者回線番号等の案内情報を提供する機能

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	51.48	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(2)のAの⑤×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

9.(削除)

10.公衆電話機能

<公衆電話発信機能>

(1)原価の算定

A. 電話機コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	4,527	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3	⑩レートの $\times$ 他人資本比率 $\times$ 他人資本利率
③自己資本費用	208	⑩レート $\times$ 自己資本比率 $\times$ 自己資本利率
④利益対応税	88	③自己資本費用 $+$ (⑪有利子負債以外の負債の額 $\times$ 利子相当率) $\times$ 利益対応税率
⑤合計	4,826	① $+$ ② $+$ ③ $+$ ④

⑥正味固定資産	5,769	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	13	⑥正味固定資産 $\times$ 投資等比率
⑧貯蔵品	54	⑥正味固定資産 $\times$ 貯蔵品比率
⑨運転資本	445	(①設備管理運営費 $-$ (⑩租税公課 $+$ ⑬減価償却費 $+$ ⑭固定資産除却損)) $\times$ 45,625日 $\div$ 365日
⑩レートベース	6,281	⑥ $+$ ⑦ $+$ ⑧ $+$ ⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,215	⑩レート $\times$ 他人資本比率 $\times$ 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	131	
⑬減価償却費	776	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	57	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における公衆電話発信機能の調整額	596	2021年度接続料金において公衆電話発信機能へ加算した調整額
②前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の調整額	566	2021年度接続料金においてデジタル公衆電話発信機能へ加算した調整額
③前々算定期間における調整額	1,162	① $+$ ②

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における公衆電話発信機能の需要(千時間)	488	IX.料金設定に使用したトラフィックより
②前々算定期間における公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	2,2533	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の需要(千時間)	277	IX.料金設定に使用したトラフィックより
④前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	1,5106	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑤前々算定期間における収入(百万円)	5,465	① $\times$ ② $+$ ③ $\times$ ④

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	523	((a)の⑤ $+$ (b)の③) $\times$ (1 $+$ XIV.料金設定に使用した貸倒率) $-$ (c)の⑤

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	4,826	(a)の⑤
②調整額	523	(d)の①
③合計	5,349	① $+$ ②



## B. 端末回線コストに係る原価

## (a) 前々算定期間における費用

## ア. 端末回線部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,449	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③より
② 加算料コスト(円/回線・月)	168	1の(1)のBの(a)の⑩より
③ 回線数(回線)	68,998	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	1,339	(①+②) × 12ヶ月 × ③

## イ. OCU部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	24	1の(1)のDのbの(a)の③より
② 回線数(円/回線・月)	21,019	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③ 年間コスト(百万円)	6	① × 12ヶ月 × ②

## ウ. 合計

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	1,339	アの④
② OCU部分	6	イの③
③ 合計	1,345	①+②

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における公衆電話発信機能の調整額	135	2021年度接続料金において公衆電話発信機能へ加算した調整額
② 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の調整額	234	2021年度接続料金においてデジタル公衆電話発信機能へ加算した調整額
③ 前々算定期間における調整額	369	①+②

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における公衆電話発信機能の需要(千時間)	488	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	0.5732	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)の⑥を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の需要(千時間)	277	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
④ 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	0.4624	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)の④を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑤ 前々算定期間における収入(百万円)	1,468	① × ② + ③ × ④

## (d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	246	((a)のウの③+(b)の③) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の⑤

## (e) 原価

## ア. 端末回線部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,449	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③
② 加算料コスト(円/回線・月)	168	1の(1)のBの(a)の⑩
③ 回線数(回線)	68,998	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	1,339	(①+②) × 12ヶ月 × ③

## イ. OCU部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	24	1の(1)のDのbの(a)の③
② 回線数(円/回線・月)	21,019	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③ 年間コスト(百万円)	6	① × 12ヶ月 × ②

## ウ. 合計

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	1,339	アの④
② OCU部分	6	イの③
③ 調整額	246	(d)の①
④ 合計	1,591	①+②+③

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	3,970	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの加入者線収容部より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	3,970	①-②
④ 回線数(回線)	6,897,247	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	48	③÷④÷12ヶ月×X III 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	4,851	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るものより
② 加入者交換機能の原価への加算額	4,851	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	7,670,417	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヶ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	8,505	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	8,505	①-②
④ 回線数(回線)	7,670,417	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	92	③÷④÷12ヶ月

エ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(公衆電話発信機能に係るもの)(円/回線・月)	140	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	48	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	92	ウの⑤より
⑤ 1回線あたりコスト(デジタル公衆電話発信機能に係るもの)(円/回線・月)	92	⑥+⑦
⑥ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
⑦ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	92	ウの⑤より
⑧ 回線数(公衆電話発信機能に係るもの)(回線)	47,516	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑨ 回線数(デジタル公衆電話発信機能に係るもの)(回線)	21,019	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑩ 年間コスト(百万円)	103	①×12ヶ月×⑧+⑤×12ヶ月×⑨

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における公衆電話発信機能の調整額	4	2021年度接続料金において公衆電話発信機能へ加算した調整額
② 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の調整額	8	2021年度接続料金においてデジタル公衆電話発信機能へ加算した調整額
③ 前々算定期間における調整額	12	①+②

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における公衆電話発信機能の需要(千時間)	488	区 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	0.0512	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑦を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の需要(千時間)	277	区 料金設定に使用したトラフィックより
④ 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	0.0250	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑦を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑤ 前々算定期間における収入(百万円)	115	①×②+③×④

(d) 調整額

区分	金額等	備考
① 調整額	0	((a)の⑩+(b)の③)×(1+X IV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の⑤

(e)原価

## ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	3,970	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの加入者線収容部
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	3,970	①-②
④ 回線数(回線)	6,897,247	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	48	③÷④÷12ヵ月

## イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT～GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	4,851	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT～GC伝送路に係るもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	4,851	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	7,670,417	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

## ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT～GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	8,505	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	8,505	①-②
④ 回線数(回線)	7,670,417	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	92	③÷④÷12ヵ月

## エ. 原価の算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(公衆電話発信機能に係るもの)(円/回線・月)	140	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	48	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT～GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	92	ウの⑤より
⑤ 1回線あたりコスト(デジタル公衆電話発信機能に係るもの)(円/回線・月)	92	⑥+⑦
⑥ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT～GC伝送路のもの	0	イの⑤より
⑦ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	92	ウの⑤より
⑧ 回線数(公衆電話発信機能に係るもの)(回線)	47,516	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑨ 回線数(デジタル公衆電話発信機能に係るもの)(回線)	21,019	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑩ 年間コスト(百万円)	103	①×12ヶ月×⑧+⑤×12ヶ月×⑨
⑪ 調整額(百万円)	0	(d)の①
⑫ 合計(百万円)	103	⑩+⑪

D. 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線コストに係るもの

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,449	Bの(a)のアの①より
② 加算料(円/回線・月)	168	Bの(a)のアの②より
③ 回線数(回線)	50,873	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	987	(①+②) × 12ヶ月 × ③

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものコストに係るもの

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	140	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	48	Cの(a)のエの②より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	Cの(a)のエの③より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	92	Cの(a)のエの④より
⑤ 回線数(回線)	50,873	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	85	① × 12ヶ月 × ⑤

ウ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価(百万円)	1,072	アの④+イの⑥

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における公衆電話発信機能の調整額	180	2021年度接続料金において公衆電話発信機能へ加算した調整額
② 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の調整額	320	2021年度接続料金においてデジタル公衆電話発信機能へ加算した調整額
③ 前々算定期間における調整額	500	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における公衆電話発信機能の需要(千時間)	488	IX 料金設定に使用したトラヒックより
② 前々算定期間における公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	0.4173	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDの(a)のウの③を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の需要(千時間)	277	IX 料金設定に使用したトラヒックより
④ 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	0.4938	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDの(a)の①を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑤ 前々算定期間における収入(百万円)	1,226	① × ② + ③ × ④

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	346	((a)のウの①+(b)の③) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の⑤

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 年間コスト(百万円)	1,072	(a)のウの①
② 調整額	346	(d)の①
③ 合計	1,418	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	8,461	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)のウの④+(1)のCの(e)のエの⑩+(1)のDの(e)の③
② 通信時間(千時間)	765	IX 料金設定に使用したトラヒックより
③ 料金(円/秒)	3,0723	① ÷ ② × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

11. 特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能

(1) 料金の設定

区分	金額等		備考
	ATMのファクスにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群サービス網内のファクスにより符号伝送が可能なもの	
①料金（円/（装置、ポート）・月）	49,506	3,379	2022年度適用料金を準用

12. 網同期クロック供給機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	100,161	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ただし、減価償却費は耐用年数を8年で算定
②設備管理運営費	11,301	
③他人資本費用	13	
④自己資本費用	952	
⑤利益対応税	404	
⑥合計	12,670	②+③+④+⑤

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,897	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	収入等	備考
①前々算定期間における需要(事業者・年)	428	2021年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/事業者・月)	33,638	2021年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(千円)	14,397	①×②

(d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,170	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	100,161	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(別表の比率を使用)、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	11,301	
③他人資本費用	13	ただし、減価償却費及び正味固定資産価額については、料金適用年度(2023年度)の相当額を算定 また、⑤利益対応税については、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(借より))を用いて算定したもの なお、減価償却費は耐用年数を8年で算定
④自己資本費用	952	
⑤利益対応税	404	
⑥調整額	1,170	(d)の①より
⑦合計	13,840	②+③+④+⑤+⑥

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
①原価(千円)	13,840	(1)の(e)の⑦より
②延べ利用事業者数(事業者・年)	428	2021年度実績
③料金(円/事業者・月)	32,336	①÷②×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(参考) 網同期クロック供給機能接続料算定に使用した利用事業者数の内訳

NTT東日本の網同期クロック利用事業者数(2021年度実績)

①NTT東日本がクロック供給料を請求した事業者数

(単位:事業者)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
他事業者	35	34	34	34	34	34	34	33	33	33	33	33	404
NTT西日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
計	36	35	35	35	35	35	35	34	34	34	34	34	416

②NTT東日本自社利用分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
NTT東日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

③NTT東日本の網同期クロック利用事業者計(①+②)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	37	36	36	36	36	36	36	35	35	35	35	35	428

13. その他の機能

A. (削除)

B. 回線管理機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	a ア、イ、ウ 共通的に発生するSA管理 (受付等)、DB管理等にか かる費用	b イ、ウ 共通的に発生する新たに 回線設置するための設備 選定等にかかる費用	c アのみにおいて発生する電 話回線に設置するための 各種確認等にかかる費用	合計	備 考
①費用(百万円)	1,519	165	2	1,685	ア+イ+ウ
ア. ラインシェアリング	200	0	2	201	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
イ. ドライカッパ	291	15	0	306	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ドライカッパ」
ウ. 光ファイバ	1,028	150	0	1,178	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」

(b)前々算定期間における調整額

区分	a	b	c	合計	備 考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲ 135	▲ 128	▲ 3	—	2021年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	a	b	c	合計	備 考
①前々算定期間における需要(回線)	3,505,174	3,312,814	192,360	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の回線管理運営機能算定に使用した回線数より
②前々算定期間における接続料金(円)	34	1	0	—	2021年度適用網使用料算定根拠の13のBの(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,430	40	0	—	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	a	b	c	合計	備 考
①前々算定期間における需要(回線)	3,505,174	3,312,814	192,360	—	ア+イ+ウ
ア. ラインシェアリング	192,360	0	192,360	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の(56)より
イ. ドライカッパ	768,343	768,343	0	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の(57)より
ウ. 光ファイバ	2,544,471	2,544,471	0	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の(58)より
②調整額(百万円)	▲ 46	▲ 3	▲ 1	—	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
ア. ラインシェアリング	▲ 3	0	▲ 1	▲ 4	①のア/①)×②
イ. ドライカッパ	▲ 10	▲ 1	0	▲ 11	①のイ/①)×②
ウ. 光ファイバ	▲ 33	▲ 2	0	▲ 35	①のウ/①)×②

(e)原価

区分	アライン シェアリング	イドライカッパ	ウ光ファイバ	エフレキシブル ファイバ	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	201	306	1,178	266	・ア-ウ:(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの ・エ:1-(1)-Aの⑤(フレキシブルファイバ)について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲ 4	▲ 11	▲ 35	—	(d)の②の合計より
③合計(百万円)	197	295	1,143	266	①+②

(2)料金の設定

・DSL回線管理機能(ア イ以外のもの)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	197	(e)のアの③
②回線数(回線)	192,360	X. 料金設定に使用した回線数の1の(56)より
③料金(円/回線・月)	85	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

・DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(ア)欄及びイ(ア)欄に係るもの)、IP通信網回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	295	(e)のイの③
②回線数(回線)	768,343	X. 料金設定に使用した回線数の1の(57)より
③料金(円/回線・月)	32	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

・光回線設備管理機能、光信号分岐端末回線管理機能、光信号局内回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1,143	(e)のウの③
②回線数(回線)	2,544,471	X. 料金設定に使用した回線数の1の(58)より
③料金(円/回線・月)	37	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

・特定光信号端末回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	266	(e)のエの③
②回線数(回線)	78,968	X. 料金設定に使用した回線数の1の(59)より
③料金(円/回線・月)	281	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

C. DSL回線故障対応機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①費用(百万円)	3,767	1の(1)のAの⑤試験受付
②回線数(回線)	8,169,444	X. 料金設定に使用した回線数の1の(66)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	38	①÷②÷12ヶ月

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲201	2021年度接続料において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	8,169,444	X. 料金設定に使用した回線数の1の(66)
②前々算定期間における接続料金(円)	34	2021年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	3,333	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	233	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	3,767	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	233	(d)の①
③合計(百万円)	4,000	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	4,000	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	8,169,444	X. 料金設定に使用した回線数の1の(66)
③料金(円/回線・月)	41	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

D. 光信号局内伝送機能

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 (通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの)

区分	金額等	備考
料金(円/芯・月)	330	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 (同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの)

区分	金額等	備考
料金(円/m・芯・月)	0.956	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより



14. 関門系ルータ交換機能

イ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するものうちIPoE方式で接続する場合

(ア)東京都内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	534,654	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	105,810	
③他人資本費用	133	
④自己資本費用	86	
⑤利益対応税	48	
⑥合計	106,077	(②+③+④+⑤) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2021年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	105,364	2022年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	713	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	559,884	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	111,313	
③他人資本費用	140	
④自己資本費用	90	
⑤利益対応税	50	
⑥調整額	713	(d)の①より
⑦合計	112,306	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	65	2023年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	143,982	(1)の(e)⑦ ÷ (2)の① ÷ 12ヶ月

## (イ)千葉県内の設置場所において接続する場合

## (1)原価の算定

## (a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	280,088	
②設備管理運営費	52,474	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	72	
④自己資本費用	46	
⑤利益対応税	26	
⑥合計	52,618	

## (b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,322	2021年度適用料金において加算した調整額

## (c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	53,695	2022年3月末時点の適用料金より

## (d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	245	$((a)の⑥ + (b)の①) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (c)の①$

## (e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	292,250	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	55,127	
③他人資本費用	75	
④自己資本費用	48	
⑤利益対応税	27	
⑥調整額	245	(d)の①より
⑦合計	55,522	$(②+③+④+⑤+⑥) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

## (2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	21	2023年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	220,325	(1)の(e)⑦ ÷ (2)の① ÷ 12ヶ月

(ウ)埼玉県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	287,452	
②設備管理運営費	54,080	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	74	
④自己資本費用	47	
⑤利益対応税	26	
⑥合計	54,227	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,323	2021年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	55,292	2022年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	258	$((a)の⑥ + (b)の①) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (c)の①$

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	294,957	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	55,717	
③他人資本費用	75	
④自己資本費用	48	
⑤利益対応税	27	
⑥調整額	258	(d)の①より
⑦合計	56,125	$(②+③+④+⑤+⑥) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	22	2023年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	212,595	(1)の(e)⑦ ÷ (2)の① ÷ 12ヶ月

## (エ) 神奈川県内の設置場所において接続する場合

## (1) 原価の算定

## (a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	292,829	
②設備管理運営費	55,253	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	75	
④自己資本費用	48	
⑤利益対応税	27	
⑥合計	55,403	

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,483	2021年度適用料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	56,618	2022年3月末時点の適用料金より

## (d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	268	$((a)の⑥ + (b)の①) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (c)の①$

## (e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	330,050	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	63,371	
③他人資本費用	84	
④自己資本費用	54	
⑤利益対応税	30	
⑥調整額	268	(d)の①より
⑦合計	63,807	$(②+③+④+⑤+⑥) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

## (2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	30	2023年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	177,242	(1)の(e)⑦ ÷ (2)の① ÷ 12ヶ月

(オ)茨城県内及び栃木県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	212,710	
②設備管理運営費	37,778	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	56	
④自己資本費用	36	
⑤利益対応税	20	
⑥合計	37,890	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,200	2021年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	38,968	2022年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	122	$((a)の⑥ + (b)の①) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (c)の①$

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	226,199	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	40,720	
③他人資本費用	59	
④自己資本費用	38	
⑤利益対応税	21	
⑥調整額	122	(d)の①より
⑦合計	40,960	$(②+③+④+⑤+⑥) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	6	2023年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	568,889	(1)の(e)⑦ ÷ (2)の① ÷ 12ヶ月

## (カ) 北海道内の設置場所において接続する場合

## (1) 原価の算定

## (a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	246,516	
②設備管理運営費	45,203	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	64	
④自己資本費用	41	
⑤利益対応税	23	
⑥合計	45,331	

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,215	2021年度適用料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	46,361	2022年3月末時点の適用料金より

## (d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	185	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①

## (e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	277,818	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	52,030	
③他人資本費用	71	
④自己資本費用	46	
⑤利益対応税	26	
⑥調整額	185	(d)の①より
⑦合計	52,358	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

## (2) 料金の設定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①ポート数(ポート)	17	2023年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	256,657	(1)の(e)⑦ ÷ (2)の① ÷ 12ヶ月

(キ)宮城県内及び山形県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	278,578	
②設備管理運営費	52,196	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	71	
④自己資本費用	46	
⑤利益対応税	26	
⑥合計	52,339	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,260	2021年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	53,357	2022年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	242	$((a)の⑥ + (b)の①) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (c)の①$

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	297,726	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	56,372	
③他人資本費用	76	
④自己資本費用	49	
⑤利益対応税	27	
⑥調整額	242	(d)の①より
⑦合計	56,766	$(②+③+④+⑤+⑥) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①ポート数(ポート)	24	2023年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	197,104	(1)の(e)⑦ ÷ (2)の① ÷ 12ヶ月

(ク)群馬県内及び山梨県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	214,358	
②設備管理運営費	38,189	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	56	
④自己資本費用	36	
⑤利益対応税	20	
⑥合計	38,301	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,215	2021年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	39,391	2022年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	125	$((a)の⑥ + (b)の①) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (c)の①$

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	280,577	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	52,632	
③他人資本費用	72	
④自己資本費用	46	
⑤利益対応税	26	
⑥調整額	125	(d)の①より
⑦合計	52,901	$(②+③+④+⑤+⑥) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①ポート数(ポート)	19	2023年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	232,022	(1)の(e)⑦ ÷ (2)の① ÷ 12ヶ月



(ケ)茨城県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	195,055	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	31,983	
③他人資本費用	61	
④自己資本費用	26	
⑤利益対応税	11	
⑥合計	32,081	$(②+③+④+⑤) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①ポート数(ポート)	7	2023年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	381,917	(1)の⑥÷(2)の①÷12ヶ月

## (2)栃木県内の設置場所において接続する場合

## (1)原価の算定

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	190,397	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	30,977	
③他人資本費用	60	①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
④自己資本費用	25	
⑤利益対応税	11	
⑥合計	31,073	(②+③+④+⑤) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

## (2)料金の設定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①ポート数(ポート)	5	2023年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	517,883	(1)の⑥ ÷ (2)の① ÷ 12ヶ月

15.一般収容局ルータ優先パケット識別機能(10Gbit/sタイプ)

(1)料金の設定

SIPサーバを用いて制御するもの

(単位:円)

区分	2023年度-2024年度	備考
①料金 (円/ch・月)	2.14	一般収容局ルータ優先パケット識別機能(10Gbit/sタイプ)を準用

### Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,136,209 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	4,856 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0023 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

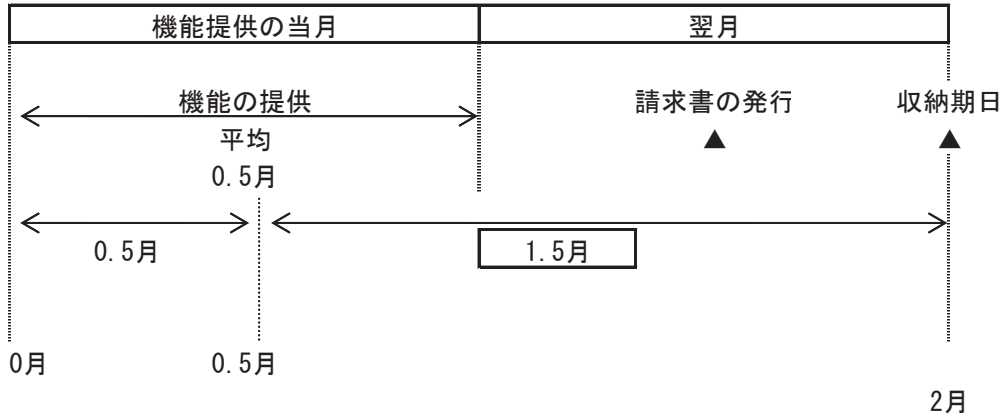
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,571,683 (A)
貯蔵品(※)	23,957 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0093 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2021年度) 稼働ベース			レートベース			(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,571,683	有利子負債 144,705 (0.042)	④圧縮後の資本構成比	2021年度稼働 電気通信事業固定資産 2,571,683			負債	
	有利子負債以外の負債 1,082,430 (0.317)					有利子負債 144,705 (0.054)	有利子負債以外の負債 521,082 (0.194)
流動資産等 (繰延税金資産除く) 681,861		②流動資産の 圧縮 ▲561,348	貯蔵品(月平均) 23,957				
繰延税金資産 162,103	自己資本 2,188,512 (0.641)	①流動資産の理論値と 実績の差 120,513-681,861=▲561,348	投資等 5,843			自己資本 2,026,409 (0.753)	
		③自己資本の圧縮 ▲162,103	運転資本 90,712				
計	3,415,646		計	2,692,196		計	2,692,196

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(\text{有利子負債} + \text{有利子負債以外の負債})}{\text{負債資本合計}} = \frac{(144,705 + 521,082)}{2,692,196} = 0.247$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{負債の合計}} = \frac{144,705}{(144,705 + 521,082)} = 0.217$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.217}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.783$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.247}{\text{他人資本比率}} = 0.753$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{0.69\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2021
他人資本利子率	0.69

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2017	2018	2019	2020	2021	平均
他人資本利子率	0.06	0.06	0.00	0.04	0.09	0.05

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 0.69\% \times 0.217 + 0.05\% \times 0.783 = \boxed{0.19\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

## VII. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	2019	2020	2021	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.15	5.04	9.71	—	
$\beta$ 値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.00	0.04	0.09	—	
①-②	7.15	5.00	9.62	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	4.29	3.04	5.86	4.40

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。  
抽出条件については、全国4証券取引所(東京(グロースを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な連結決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(連結指標)である。  
ただし、2019年度、2020年度は単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3)  $\beta$  値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2017	2018	2019	2020	2021	
主要企業の自己資本利益率	9.56	9.29	7.15	5.04	9.71	8.15

主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。  
抽出条件については、全国4証券取引所(東京(グロースを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な連結決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(連結指標)である。  
ただし、2017年度~2020年度は単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.40%



Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2023年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、特別法人事業税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 2.600$ )

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 & \Rightarrow & x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ & & & = \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2021年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、特別法人事業税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 2.600$ )

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

IX. 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A. 2021年度のサービス別トラヒック実績（加入電話・市内通話、市外通話等）にB. 機能ごとの経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数（千回）	通信時間（千時間）	備考
①加入者交換機能	7,741,153	242,494	GC以下伝送路 245,957 千時間
②中継系交換機能	14,199,215	573,327	---
③中継伝送機能	5,227,067	177,553	---
④番号案内サービス接続機能、番号データベース接続機能	9,452	106	平均 40.3秒
⑤公衆電話発信機能	-	488	---
⑥デジタル公衆電話発信機能	-	277	---
⑦公衆電話発信機能（統一料金）	-	765	---

A. 2021年度のサービス別トラヒック実績

区分		通信回数（千回）	通信時間（千時間）	
加入電話等及びISDN(第1種(INS64)及び第2種(INS1500)(通話モード・デジタルモード64kb/s))	MA内	自ユニット内	257,204	
		自ビル内自ユニット外	3,755	
		自ビル外	88,269	
		MA間ZA内	101,709	
	ZA間	24,818		
	GC接続	2,609,317		
	IC接続	4,299,568		
	IC接続IC経由	9,167,621		
	交換機機能メニュー等	272,371		
	リダイレクション	95,436		
	公衆電話	MA内	自ユニット内	2,017
			自ビル内自ユニット外	29
			自ビル外	692
MA間ZA内		533		
ZA間		102		
GC接続		2,799		
IC接続		11,633		
交換機機能メニュー(公衆電話利用分)		394		
業務委託		29		
デジタル公衆電話	MA内	自ユニット内	1,080	
		自ビル内自ユニット外	16	
		自ビル外	371	
	MA間ZA内	188		
	ZA間	47		
	GC接続	1,489		
	IC接続	6,388		
	交換機機能メニュー(デジタル公衆電話利用分)	344		
	業務委託	10		
	公衆電話(統一料金)	MA内	自ユニット内	3,096
自ビル内自ユニット外			45	
自ビル外			1,063	
MA間ZA内		721		
ZA間		149		
GC接続		4,289		
IC接続		18,022		
交換機機能メニュー(公衆電話・デジタル公衆電話利用分)		738		
業務委託		38		
番号案内		GC接続	ZA内	3,712
			ZA内(代表GC経由)	385
	IC接続	ZA間	0	
		ZA内	5,355	
合計		16,985,842	656,331	

B. 機能ごとの経由回数

①加入者交換機能	②中継系交換機能	③中継伝送機能	④番号案内サービス接続機能	⑤公衆電話発信機能	⑥デジタル公衆電話発信機能	⑦公衆電話発信機能(統一料金)
1						
2						
2	1	2				
2	1	2				
2	2	2				
1						
1	1	1				
	1	1				
1	2	2				
1				1		
2				1		
2	1	2		1		
2	1	2		1		
2	2	2		1		
1				1		
1	1	1		1		
				1		
				1		
1					1	
2					1	
2	1	2			1	
2	1	2			1	
2	2	2			1	
1					1	
1	1	1			1	
					1	
					1	
2	1	2	1	0.0227	0.0119	0.0346
1			1	0.0227	0.0119	0.0346
1	2	1	1	0.0227	0.0119	0.0346
1	1	1	1			

X. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	60,464	1	1.00	60,464
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	8,428,787	1	1.00	8,428,787
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	196,931	1	1.03	202,839
(4) 4線式	8,782	2	1.03	18,091
(5) メタルサービス小計	8,694,964	-	-	8,710,181
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,321	1	1.00	17,321
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,269,519	1	1.00	3,269,519
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	1,061,620	1	1.03	1,093,469
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	9,301	2	1.00	18,602
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,272	2	1.03	4,680
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	4,360,033	-	-	4,403,591
(14) 計 ((5)+(13))	13,054,997	-	-	13,113,772
(13-2) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	4,371,606	-	1.00	4,371,606

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	1,529,954
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	728,564
(17) 光サービス	4,352,364
(18) 計 ((15)+(17))	5,882,318

(再掲) メタルサービスの取容形態別回線数				
(19) 局外RT取容メタル回線数	-	-	-	632,793
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	8,077,388
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	8,710,181
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	801,461
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,908,720
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	8,710,181

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	60,464	1	1.00	60,464
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	8,428,787	1	1.00	8,428,787
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	196,931	1	1.03	202,839
(28) 4線式	8,782	2	1.03	18,091
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	303,517	1	1.00	303,517
(31) メタルサービス小計	8,998,481	-	-	9,013,698
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,321	1	1.00	17,321
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,269,519	1	1.00	3,269,519
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	1,061,620	1	1.03	1,093,469
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	305	2	1.00	610
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	9,301	2	1.00	18,602
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,272	2	1.03	4,680
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	4,360,338	-	-	4,404,201
(40) 計 ((31)+(39))	13,358,819	-	-	13,417,899
(39-2) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	4,372,216	-	1.00	4,372,216

(再掲) メタルサービスの取容形態別回線数				
(41) 局外RT取容メタル回線数	-	-	-	632,793
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	8,380,905
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	9,013,698
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	801,461
(45) 追加MDF	-	-	-	303,517
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,908,720
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	9,013,698

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>OCU使用回線</b>				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	773,170	1	1.00	773,170
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	21,019	1	1.00	21,019
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	9,054	1	1.00	9,054
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	782,224	-	-	782,224

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2021年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	7,560,615
(55) (削除)	0
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	192,360
(57) ドライカッパ・相互接続回線	768,343
(58) 光ファイバ・相互接続回線	2,544,471
(59) 特定光信号端末回線・相互接続回線	78,968
(60) 上記以外の回線数	12,659,001
(61) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59)+(60))	23,803,758
(62) (再) 相互接続回線 (特定光信号端末回線除き) ((56)+(57)+(58))	3,505,174
(63) (再) 相互接続回線 (特定光信号端末回線・ラインシェアリング除き) ((57)+(58))	3,312,814

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2021年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(64) メタル設備のみを用いる加入者回線数	8,062,638
(65) DSL回線故障対応機能契約数	106,806
(66) 計 ((64)+(65))	8,169,444

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2021年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(67-1) アナログ公衆電話(下記以外)	47,516
(67-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	50,873
(68-1) デジタル公衆電話(下記以外)	21,482
(68-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(69-1) 計 ((67-1)+(67-2)+(68-1)+(68-2))	119,871
(69-2) (再) 公衆電話回線(特設公衆除き) ((67-1)+(68-1))	68,998
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(70) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	6,897,247
(71) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	773,170
(72) 計 ((70)+(71))	7,670,417

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(74) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(75) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	970,992	1	1.00	970,992
(76) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	21,552	1	1.03	22,199
(77) 1Gbit/sタイプ 小計	992,544	-	-	993,191

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(82) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(83) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	67,536	1	1.00	67,536
(84) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	603	1	1.03	621
(85) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	68,139	-	-	68,157
(86) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(87) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-2（注2）	0	1	1.00	0
(88) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ2（注3）	0	1	1.03	0
(89) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）小計	0	-	-	0
(90) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(91) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	240,364	1	1.00	240,364
(92) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	0	1	1.03	0
(93) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	240,364	-	-	240,364

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(94) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(95) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	694,935	1	1.00	694,935
(96) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	17,983	1	1.03	18,522
(97) 局内スプリッタ（4分岐）小計	712,918	-	-	713,457
(98) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(99) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	884	1	1.00	884
(100) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	892	1	1.03	919
(101) 局内スプリッタ（8分岐）小計	1,776	-	-	1,803

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。  
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。  
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

2. 機能別回線数

機能別回線数は、A. 2021年度のサービス別契約回線数実績にB. 機能ごとの速度換算係数・保守換算係数及び、経由回数に乗じて算定した。

※但し、専用加入者線装置モジュールについては、機能ごとの保守換算係数及び、経由回数に乗じて算定した。

回線距離については、2021年度のサービス別契約回線延べ距離に機能ごとの速度換算係数及び、保守換算係数に乗じて算定した。

機能別回線数

(単位：回線) (単位：km)

区 分		回線数	回線距離
専用加入者線装置モジュール (SLM)	(1) 一般専用 (50bit/s)	4,502	---
	(2) 一般専用 (50bit/sを除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sを除くエコノミークラス)	170,945	---
	(3) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sエコノミークラス)	6	---
	(4) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	495	---
	(5) 主配線盤～専用加入者線装置モジュール	192,673	---
	(6) 専用回線管理運営費対応回線数 (契約回線数)	108,657	---
専用加入者線装置モジュール (SLM) ～専用線ノード装置 (CNE) 伝送路	(7) 一般専用 (50bit/s)	4,502	---
	(8) 一般専用 (50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラス6.0Mbit/sを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	186,842	---
	(9) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sエコノミークラス)	471	---
専用線ノード装置 (CNE)	(10) 一般専用 (50bit/s)	2,453	---
	(11) 一般専用 (50bit/sを除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (1.5, 6.0Mbit/sを除くエコノミークラス)	87,462	---
	(12) 高速デジタル伝送・高速品目 (1.5Mbit/sエコノミークラス)	7,986	---
	(13) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sエコノミークラス)	235	---
	(14) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	3,264	---
専用線ノード装置 (CNE) ～専用線 ノード装置 (CNE) 及び、 専用線ノード装置 (CNE) ～相互 接続点 (POI) 伝送路	(15) 一般専用 (50bit/s)	204	5,154
	(16) 一般専用 (50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sエコノミークラスを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA間伝送路)	24,869	839,556
	(17) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sエコノミークラス)	0	0
	(18) 接続装置	60,661	---

A. 2021年度のサービス別契約回線数実績

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
一般専用・無線専用	音声伝送		区域内専用	同一収容	14,666	0
				異収容	12,651	0
			分岐回線		22	0
			県内市外専用		887	22,048
			県間・接続専用	区域内	462	0
				区域外	134	4,180
	音楽放送		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	3.4kHz		区域内専用	同一収容	17,834	0
				異収容	33,996	0
			分岐回線		10	0
			県内市外専用		6,301	111,162
			県間・接続専用	区域内	431	0
				区域外	224	12,097
	3.4kHz(S)		区域内専用	同一収容	132	0
				異収容	339	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		52	1,612
			県間・接続専用	区域内	14	0
				区域外	13	473
	48kHz		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	50b/s		区域内専用	同一収容	3,783	0
				異収容	1,933	0
			分岐回線		7	0
			県内市外専用		176	3,991
			県間・接続専用	区域内	6	0
				区域外	16	871
	2400b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
4800b/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
9600b/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
100b/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
200b/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	



サービス	品目	グレード	専用線形態		①契約回線数	②MA間回線距離
	300b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
	区域外	0		0		
	1200b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
	区域外	0		0		
	48kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
県内市外専用			0	0		
県間・接続専用			区域内	0	0	
	区域外	0	0			
高速デジタル伝送	64kb/s		区域内専用	同一収容	7	0
				異収容	20	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		6	234
			県間・接続専用	区域内	13	0
	区域外	25		417		
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	104	0
	区域外	10		211		
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	115	0
				異収容	236	0
			分岐回線		0	0
県内市外専用			93	2,963		
県間・接続専用			区域内	0	0	
	区域外	0	320			
64kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	382	0	
			異収容	1,392	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		746	29,846	
		県間・接続専用	区域内	3,812	0	
区域外	1,995		89,716			
128kb/s		区域内専用	同一収容	4	0	
			異収容	11	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		25	826	
		県間・接続専用	区域内	12	0	
区域外	1		34			
128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	44	0	
区域外	8		261			
128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	112	0	
			異収容	776	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		52	999	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
区域外	0		0			
128kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	197	0	
			異収容	591	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		248	14,704	
		県間・接続専用	区域内	1,814	0	
区域外	917		56,803			
192kb/s		区域内専用	同一収容	1	0	
			異収容	3	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		4	198	
		県間・接続専用	区域内	6	0	
区域外	5		252			

サービス	品目	グレード	専用線形態		①契約回線数	②MA間回線距離
	256kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	1	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		1	20
			県間・接続専用	区域内	8	0
				区域外	1	20
	384kb/s		区域内専用	同一収容	1	0
				異収容	7	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		61	4,436
			県間・接続専用	区域内	2	0
				区域外	0	0
	512kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	1	0
				区域外	2	50
	768kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	3	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	98
			県間・接続専用	区域内	3	0
				区域外	5	182
1Mb/s		区域内専用	同一収容	1	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		5	295	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	2	47	
1.5Mb/s		区域内専用	同一収容	3	0	
			異収容	6	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		7	272	
		県間・接続専用	区域内	4	0	
			区域外	1	36	
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	8	0	
			区域外	1	19	
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	6	0	
			異収容	9	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	23	0	
			異収容	53	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		27	986	
		県間・接続専用	区域内	139	0	
			区域外	22	1,467	
3Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	1	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		1	30	
		県間・接続専用	区域内	3	0	
			区域外	0	0	
4.5Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	1	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		2	260	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
	6Mb/s		区域内専用	同一収容	1	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		1	17
	6Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	区域内	0	0
				区域外	1	25
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
	6Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
	6Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
中継伝送専用機能	24ch		同一通信用建物内	4	0	
			区域内回線	20	319	
			区域外回線	40	1,090	
	48ch		同一通信用建物内	1	14	
			区域内回線	29	294	
			区域外回線	37	898	
	72ch		同一通信用建物内	4	0	
			区域内回線	24	198	
			区域外回線	14	562	
	96ch		同一通信用建物内	12	156	
			区域内回線	16	150	
			区域外回線	9	89	
	120ch		同一通信用建物内	12	85	
			区域内回線	11	22	
			区域外回線	4	89	
	144ch		同一通信用建物内	9	0	
区域内回線			11	17		
区域外回線			4	44		
168ch		同一通信用建物内	4	0		
		区域内回線	6	16		
		区域外回線	3	24		
192ch		同一通信用建物内	4	0		
		区域内回線	7	0		
		区域外回線	1	11		
216ch		同一通信用建物内	5	0		
		区域内回線	6	0		
		区域外回線	2	26		
240ch		同一通信用建物内	4	0		
		区域内回線	8	0		
		区域外回線	1	10		
264ch		同一通信用建物内	4	0		
		区域内回線	5	0		
		区域外回線	1	14		
288ch		同一通信用建物内	4	0		
		区域内回線	1	0		
		区域外回線	2	14		
312ch		同一通信用建物内	1	0		
		区域内回線	2	0		
		区域外回線	0	0		
336ch		同一通信用建物内	2	0		
		区域内回線	5	0		
		区域外回線	1	16		
360ch		同一通信用建物内	1	0		
		区域内回線	4	0		
		区域外回線	0	0		
384ch		同一通信用建物内	0	0		
		区域内回線	0	0		
		区域外回線	0	0		

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	408ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	432ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	2	0
			区域外回線	0	0
	456ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	480ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	504ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	528ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	552ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	576ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	600ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	624ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	648ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	672ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	696ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	720ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	744ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	768ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	792ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	816ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	840ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	864ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	888ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	912ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	936ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	960ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	984ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	1008ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1032ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1056ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1080ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1104ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1128ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1152ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1176ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1200ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1224ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1248ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1272ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1296ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1320ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1344ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1368ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1392ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1416ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1440ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1464ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1488ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1512ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1536ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1560ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1584ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	1608ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1632ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1656ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1680ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1704ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1728ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1752ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1776ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1800ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1824ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1848ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1872ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1896ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1920ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1944ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1968ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1992ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2016ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2040ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2064ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2088ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2112ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2136ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2160ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2184ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	2208ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2232ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2256ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2280ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2304ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2328ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2352ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2376ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2400ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2424ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2448ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2472ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2496ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2520ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2544ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2568ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2592ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2616ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2640ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2664ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2688ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2712ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2736ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2760ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2784ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	2808ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2832ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2856ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2880ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2904ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2928ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2952ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2976ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3000ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3024ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3048ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3072ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3096ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3120ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3144ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3168ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3192ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3216ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3240ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3264ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3288ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3312ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3336ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3360ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0



サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
	3408ch		同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
	3456ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3480ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3528ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3600ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3768ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3792ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3816ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3840ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
4008ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4056ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4080ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4128ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4152ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4224ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4560ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4704ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4944ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
5136ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
7464ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	

B. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数						
				MDF S S L M	S L M S C N E	C N E	C N N E S S C P O I	C N E S S P O I (接続装置)		MDF S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N N E S S C P O I	C N E S S P O I (接続装置)	
一般専用・無線専用	音声伝送		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1				
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1			
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
	音楽放送	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06							
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1			
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1				
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06								
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06							
			区域外	1	1	1	1	1	1.06							
3.4kHz	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1						
		異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
	分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1		
		区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
3.4kHz(S)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1						
		異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
	分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1		
		区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
48kHz	区域内専用	同一収容	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1				
		異収容	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1				
	分岐回線	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1					
	県内市外専用	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	2	1				
	県間・接続専用	区域内	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1		1		
		区域外	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1	1		
50b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06								
		異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
	分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1		
		区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
2400b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
	分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1		
		区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
4800b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
	分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1		
		区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
9600b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
	分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1		
		区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
100b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1						
		異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
	分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1		
		区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
200b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
	分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1		
		区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
300b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1						
		異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
	分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1		
		区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
1200b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
	分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1		
		区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
48kb/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
		異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
	分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1		
		区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数						
				MDF S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I ( 接続装置)		MDF S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I ( 接続装置)	
高速デジタル伝送	64kb/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1			
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1		
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1		
	異収容			1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1			
	分岐回線		1	1	1	1	1	1.00	1	1	1	1				
	県内市外専用		1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	2	1			
	県間・接続専用		区域内	1	1	1	1	1.00	1	1	1	1	1	1		
64kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1	0	0	
異収容			1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1	0	0		
分岐回線		1	1	1	1	1	1.02	0	0	0	0	0	0			
県内市外専用		1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	2	1	0			
県間・接続専用		区域内	1	1	1	1	1.02	1	1	1	1	0	1			
64kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1			
異収容			1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
分岐回線		1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
県間・接続専用		区域内	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1			
128kb/s		区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
異収容			2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1				
分岐回線		2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1					
県内市外専用		2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1				
県間・接続専用		区域内	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1			
128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1			
異収容			2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1				
分岐回線		2	2	2	2	2	1.00	1	1	1	1					
県内市外専用		2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	2	1				
県間・接続専用		区域内	2	2	2	2	1.00	1	1	1	1	1	1			
128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1	0	0	
異収容			2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1	0	0		
分岐回線		2	2	2	2	2	1.02	0	0	0	0	0	0			
県内市外専用		2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	2	1	0			
県間・接続専用		区域内	2	2	2	2	1.02	1	1	1	1	0	1			
128kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
異収容			2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1				
分岐回線		2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1					
県内市外専用		2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1				
県間・接続専用		区域内	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1			
192kb/s		区域内専用	同一収容	3	3	3	3	3	1.06	3	3	3	1			
異収容			3	3	3	3	3	1.06	3	3	3	1				
分岐回線		3	3	3	3	3	1.06	1	1	1	1					
県内市外専用		3	3	3	3	3	1.06	2	2	2	2	1				
県間・接続専用		区域内	3	3	3	3	1.06	1	1	1	1	1	1			
256kb/s		区域内専用	同一収容	4	4	4	4	4	1.06	4	4	4	1			
異収容			4	4	4	4	4	1.06	4	4	4	1				
分岐回線		4	4	4	4	4	1.06	1	1	1	1					
県内市外専用		4	4	4	4	4	1.06	2	2	2	2	1				
県間・接続専用		区域内	4	4	4	4	1.06	1	1	1	1	1	1			
384kb/s		区域内専用	同一収容	6	6	6	6	6	1.06	6	6	6	1			
異収容			6	6	6	6	6	1.06	6	6	6	1				
分岐回線		6	6	6	6	6	1.06	1	1	1	1					
県内市外専用		6	6	6	6	6	1.06	2	2	2	2	1				
県間・接続専用		区域内	6	6	6	6	1.06	1	1	1	1	1	1			
512kb/s		区域内専用	同一収容	8	8	8	8	8	1.06	8	8	8	1			
異収容			8	8	8	8	8	1.06	8	8	8	1				
分岐回線		8	8	8	8	8	1.06	1	1	1	1					
県内市外専用		8	8	8	8	8	1.06	2	2	2	2	1				
県間・接続専用		区域内	8	8	8	8	1.06	1	1	1	1	1	1			
768kb/s		区域内専用	同一収容	12	12	12	12	12	1.06	12	12	12	1			
異収容			12	12	12	12	12	1.06	12	12	12	1				
分岐回線		12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1					
県内市外専用		12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	2	1				
県間・接続専用		区域内	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1	1			
1Mb/s		区域内専用	同一収容	18	18	18	18	18	1.06	18	18	18	1			
異収容			18	18	18	18	18	1.06	18	18	18	1				
分岐回線		18	18	18	18	18	1.06	1	1	1	1					
県内市外専用		18	18	18	18	18	1.06	2	2	2	2	1				
県間・接続専用		区域内	18	18	18	18	1.06	1	1	1	1	1	1			
			区域外	18	18	18	18	18	1.06	18	18	18	1	1	1	

サービス	品目	グレード	専用線形態		③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数						
					MDF	SLS	CNE	CNC	CNC		CNC	MDF	SLS	SLS	CNE	CNC	CNC
1.5Mb/s	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	1.06		2	2	1				
				異収容	24	24	24	24	1.06		2	2	1				
			分岐回線			24	24	24	24	1.06		1	1	1			
			県内市外専用			24	24	24	24	1.06		2	2	2	1		
			県間・接続専用		区域内	24	24	24	24	1.06		1	1	1	1	1	
					区域外	24	24	24	24	1.06		1	1	1	1	1	
	1.5Mb/s		エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1			
	異収容				24	24	24	24	1.00	2	2	2	1				
	分岐回線				24	24	24	24	1.00		2	2	2	1			
	県内市外専用				24	24	24	24	1.00		2	2	2	1			
	県間・接続専用			区域内	24	24	24	24	1.00	1	1	1	1	1	1		
				区域外	24	24	24	24	1.00	1	1	1	1	1	1		
1.5Mb/s		エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1	0			
異収容				24	24	24	24	1.02	2	2	2	1	0				
分岐回線				24	24	24	24	1.02	0	0	0	0	0				
県内市外専用				24	24	24	24	1.02	2	2	2	2	1	0			
県間・接続専用			区域内	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1	0	1			
			区域外	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1	1	1			
1.5Mb/s		エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1				
異収容				24	24	24	24	1.06	2	2	2	1					
分岐回線				24	24	24	24	1.06		2	2	2	1				
県内市外専用				24	24	24	24	1.06		2	2	2	1				
県間・接続専用			区域内	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1	1	1			
			区域外	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1	1	1			
3Mb/s			区域内専用	同一収容	41	41	41	41	1.06	2	2	1					
異収容				41	41	41	41	1.06	2	2	1						
分岐回線				41	41	41	41	1.06		1	1	1					
県内市外専用				41	41	41	41	1.06		2	2	2	1				
県間・接続専用			区域内	41	41	41	41	1.06	1	1	1	1	1	1			
			区域外	41	41	41	41	1.06	1	1	1	1	1	1			
4.5Mb/s			区域内専用	同一収容	57	57	57	57	1.06	2	2	1					
異収容				57	57	57	57	1.06	2	2	1						
分岐回線				57	57	57	57	1.06		1	1	1					
県内市外専用				57	57	57	57	1.06		2	2	2	1				
県間・接続専用			区域内	57	57	57	57	1.06	1	1	1	1	1	1			
			区域外	57	57	57	57	1.06	1	1	1	1	1	1			
6Mb/s			区域内専用	同一収容	74	74	74	74	1.06	2	2	1					
異収容				74	74	74	74	1.06	2	2	1						
分岐回線				74	74	74	74	1.06		1	1	1					
県内市外専用				74	74	74	74	1.06		2	2	2	1				
県間・接続専用			区域内	74	74	74	74	1.06	1	1	1	1	1	1			
			区域外	74	74	74	74	1.06	1	1	1	1	1	1			
6Mb/s		エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	74	74	74	74	1.00	1							
異収容				74	74	74	74	1.00	2	2	1						
分岐回線				74	74	74	74	1.00		2	2	2	1				
県内市外専用				74	74	74	74	1.00		1	1	1	1				
県間・接続専用			区域内	74	74	74	74	1.00	1	1	1	1	1	1			
			区域外	74	74	74	74	1.00	1	1	1	1	1	1			
6Mb/s		エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	74	74	74	74	1.02	1	0	0	0				
異収容				74	74	74	74	1.02	2	2	1	0					
分岐回線				74	74	74	74	1.02	0	0	0	0					
県内市外専用				74	74	74	74	1.02	2	2	2	1					
県間・接続専用			区域内	74	74	74	74	1.02	1	1	1	0					
			区域外	74	74	74	74	1.02	1	1	1	1	1				
6Mb/s		エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	74	74	74	74	1.06	1							
異収容				74	74	74	74	1.06	2	2	1						
分岐回線				74	74	74	74	1.06		2	2	1					
県内市外専用				74	74	74	74	1.06		2	2	2	1				
県間・接続専用			区域内	74	74	74	74	1.06	1	1	1	1	1	1			
			区域外	74	74	74	74	1.06	1	1	1	1	1	1			
中継伝送専用機能		24ch	同一通信建物内	24		24	24	1.06						1			
区域内回線			24		24	24	1.06			1				1			
区域外回線		24		24	24	1.06			1			1	1				
48ch		48ch	同一通信建物内	48		48	48	1.06						1			
区域内回線			48		48	48	1.06			1				1			
区域外回線		48		48	48	1.06			1			1	1				
72ch		72ch	同一通信建物内	72		72	72	1.06						1			
区域内回線			72		72	72	1.06			1				1			
区域外回線		72		72	72	1.06			1			1	1				
96ch		96ch	同一通信建物内	96		96	96	1.06						1			
区域内回線			96		96	96	1.06			1				1			
区域外回線		96		96	96	1.06			1			1	1				
120ch		120ch	同一通信建物内	120		120	120	1.06						1			
区域内回線			120		120	120	1.06			1				1			
区域外回線		120		120	120	1.06			1			1	1				
144ch		144ch	同一通信建物内	144		144	144	1.06						1			
区域内回線			144		144	144	1.06			1				1			
区域外回線		144		144	144	1.06			1			1	1				
168ch		168ch	同一通信建物内	168		168	168	1.06						1			
区域内回線			168		168	168	1.06			1				1			
区域外回線		168		168	168	1.06			1			1	1				
192ch		192ch	同一通信建物内	192		192	192	1.06						1			
区域内回線			192		192	192	1.06			1				1			
区域外回線		192		192	192	1.06			1			1	1				
216ch		216ch	同一通信建物内	216		216	216	1.06						1			
区域内回線			216		216	216	1.06			1				1			
区域外回線		216		216	216	1.06			1			1	1				
240ch		240ch	同一通信建物内	240		240	240	1.06						1			
区域内回線			240		240	240	1.06			1				1			
区域外回線		240		240	240	1.06			1			1	1				
264ch		264ch	同一通信建物内	264		264	264	1.06						1			
区域内回線			264		264	264	1.06			1				1			
区域外回線		264		264	264	1.06			1			1	1				
288ch		288ch	同一通信建物内	288		288	288	1.06						1			
区域内回線			288		288	288	1.06			1				1			
区域外回線		288		288	288	1.06			1			1	1				

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数					
				MDF S S L M	S L M S C N E	C N E	C N N E S S C P O I	C N E S S P O I (接続装置)		MDF S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N N E S S C P O I	C N E S S P O I (接続装置)
312ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
336ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
360ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
384ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
408ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
432ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
456ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
480ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
504ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
528ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
552ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
576ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
600ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
624ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
648ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
672ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
696ch			同一通信用建物内		313		313	313	1.06						1
			区域内回線		313		313	313	1.06			1			1
			区域外回線		313		313	313	1.06			1		1	1
720ch			同一通信用建物内		337		337	337	1.06						1
			区域内回線		337		337	337	1.06			1			1
			区域外回線		337		337	337	1.06			1		1	1
744ch			同一通信用建物内		361		361	361	1.06						1
			区域内回線		361		361	361	1.06			1			1
			区域外回線		361		361	361	1.06			1		1	1
768ch			同一通信用建物内		385		385	385	1.06						1
			区域内回線		385		385	385	1.06			1			1
			区域外回線		385		385	385	1.06			1		1	1
792ch			同一通信用建物内		409		409	409	1.06						1
			区域内回線		409		409	409	1.06			1			1
			区域外回線		409		409	409	1.06			1		1	1
816ch			同一通信用建物内		433		433	433	1.06						1
			区域内回線		433		433	433	1.06			1			1
			区域外回線		433		433	433	1.06			1		1	1
840ch			同一通信用建物内		457		457	457	1.06						1
			区域内回線		457		457	457	1.06			1			1
			区域外回線		457		457	457	1.06			1		1	1
864ch			同一通信用建物内		481		481	481	1.06						1
			区域内回線		481		481	481	1.06			1			1
			区域外回線		481		481	481	1.06			1		1	1
888ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
912ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
936ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
960ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
984ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1



サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数					
				MDF S S L M	S L M S C N E	C N E	C N N E S S C P O I	C N E S S P O I (接続装置)		MDF S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N N E S S C P O I	C N E S S P O I (接続装置)
	1704ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1728ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1752ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1776ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1800ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1824ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1848ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1872ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1896ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1920ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1944ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1968ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1992ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	2016ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	2040ch		同一通信用建物内		514		514	514	1.06						1
			区域内回線		514		514	514	1.06			1			1
			区域外回線		514		514	514	1.06			1		1	1
	2064ch		同一通信用建物内		538		538	538	1.06						1
			区域内回線		538		538	538	1.06			1			1
			区域外回線		538		538	538	1.06			1		1	1
	2088ch		同一通信用建物内		562		562	562	1.06						1
			区域内回線		562		562	562	1.06			1			1
			区域外回線		562		562	562	1.06			1		1	1
	2112ch		同一通信用建物内		586		586	586	1.06						1
			区域内回線		586		586	586	1.06			1			1
			区域外回線		586		586	586	1.06			1		1	1
	2136ch		同一通信用建物内		610		610	610	1.06						1
			区域内回線		610		610	610	1.06			1			1
			区域外回線		610		610	610	1.06			1		1	1
	2160ch		同一通信用建物内		634		634	634	1.06						1
			区域内回線		634		634	634	1.06			1			1
			区域外回線		634		634	634	1.06			1		1	1
	2184ch		同一通信用建物内		658		658	658	1.06						1
			区域内回線		658		658	658	1.06			1			1
			区域外回線		658		658	658	1.06			1		1	1
	2208ch		同一通信用建物内		682		682	682	1.06						1
			区域内回線		682		682	682	1.06			1			1
			区域外回線		682		682	682	1.06			1		1	1
	2232ch		同一通信用建物内		706		706	706	1.06						1
			区域内回線		706		706	706	1.06			1			1
			区域外回線		706		706	706	1.06			1		1	1
	2256ch		同一通信用建物内		730		730	730	1.06						1
			区域内回線		730		730	730	1.06			1			1
			区域外回線		730		730	730	1.06			1		1	1
	2280ch		同一通信用建物内		754		754	754	1.06						1
			区域内回線		754		754	754	1.06			1			1
			区域外回線		754		754	754	1.06			1		1	1
	2304ch		同一通信用建物内		778		778	778	1.06						1
			区域内回線		778		778	778	1.06			1			1
			区域外回線		778		778	778	1.06			1		1	1
	2328ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2352ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2376ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置 )		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置 )
2400ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06				1		1
2424ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06				1		1
2448ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06				1		1
2472ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06				1		1
2496ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06				1		1
2520ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06				1		1
2544ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06				1		1
2568ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06				1		1
2592ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06				1		1
2616ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06				1		1
2640ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06				1		1
2664ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06				1		1
2688ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06				1		1
2712ch			同一通信用建物内		803		803	803	1.06						1
			区域内回線		803		803	803	1.06			1			1
			区域外回線		803		803	803	1.06				1		1
2736ch			同一通信用建物内		827		827	827	1.06						1
			区域内回線		827		827	827	1.06			1			1
			区域外回線		827		827	827	1.06				1		1
2760ch			同一通信用建物内		851		851	851	1.06						1
			区域内回線		851		851	851	1.06			1			1
			区域外回線		851		851	851	1.06				1		1
2784ch			同一通信用建物内		875		875	875	1.06						1
			区域内回線		875		875	875	1.06			1			1
			区域外回線		875		875	875	1.06				1		1
2808ch			同一通信用建物内		899		899	899	1.06						1
			区域内回線		899		899	899	1.06			1			1
			区域外回線		899		899	899	1.06				1		1
2832ch			同一通信用建物内		923		923	923	1.06						1
			区域内回線		923		923	923	1.06			1			1
			区域外回線		923		923	923	1.06				1		1
2856ch			同一通信用建物内		947		947	947	1.06						1
			区域内回線		947		947	947	1.06			1			1
			区域外回線		947		947	947	1.06				1		1
2880ch			同一通信用建物内		971		971	971	1.06						1
			区域内回線		971		971	971	1.06			1			1
			区域外回線		971		971	971	1.06				1		1
2904ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06				1		1
2928ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06				1		1
2952ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06				1		1
2976ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06				1		1
3000ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06				1		1
3024ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06				1		1
3048ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06				1		1
3072ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06				1		1
3096ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06				1		1
3120ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06				1		1



サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数						
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S P O I	C N E S P O I		C N E S P O I ( 接 続 装 置 )	M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置 )
	3144ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3168ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3192ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3216ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3240ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3264ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3288ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3312ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3336ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3360ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3408ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3456ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3480ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3528ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3600ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3768ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3792ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3816ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3840ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	4008ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	4056ch		同一通信用建物内		1,004		1,004	1,004	1.06							1
			区域内回線		1,004		1,004	1,004	1.06			1				1
			区域外回線		1,004		1,004	1,004	1.06			1			1	1
	4080ch		同一通信用建物内		1,028		1,028	1,028	1.06							1
			区域内回線		1,028		1,028	1,028	1.06			1				1
			区域外回線		1,028		1,028	1,028	1.06			1			1	1
	4128ch		同一通信用建物内		1,076		1,076	1,076	1.06							1
			区域内回線		1,076		1,076	1,076	1.06			1				1
			区域外回線		1,076		1,076	1,076	1.06			1			1	1
	4152ch		同一通信用建物内		1,100		1,100	1,100	1.06							1
			区域内回線		1,100		1,100	1,100	1.06			1				1
			区域外回線		1,100		1,100	1,100	1.06			1			1	1
	4224ch		同一通信用建物内		1,172		1,172	1,172	1.06							1
			区域内回線		1,172		1,172	1,172	1.06			1				1
			区域外回線		1,172		1,172	1,172	1.06			1			1	1
	4560ch		同一通信用建物内		1,269		1,269	1,269	1.06							1
			区域内回線		1,269		1,269	1,269	1.06			1				1
			区域外回線		1,269		1,269	1,269	1.06			1			1	1
	4704ch		同一通信用建物内		1,269		1,269	1,269	1.06							1
			区域内回線		1,269		1,269	1,269	1.06			1				1
			区域外回線		1,269		1,269	1,269	1.06			1			1	1
	4944ch		同一通信用建物内		1,470		1,470	1,470	1.06							1
			区域内回線		1,470		1,470	1,470	1.06			1				1
			区域外回線		1,470		1,470	1,470	1.06			1			1	1
	5136ch		同一通信用建物内		1,470		1,470	1,470	1.06							1
			区域内回線		1,470		1,470	1,470	1.06			1				1
			区域外回線		1,470		1,470	1,470	1.06			1			1	1
	7464ch		同一通信用建物内		1,960		1,960	1,960	1.06							1
			区域内回線		1,960		1,960	1,960	1.06			1				1
			区域外回線		1,960		1,960	1,960	1.06			1			1	1

## X I . 料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率

### 1. 伝送路

伝送路については、通信中保持される設備のため、すべて時間比例とした。

### 2. 交換機

交換機については、2021年度末の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(単位：億円)

#### (1) デジタル市内交換機 (GC、ISM)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置等	—	①+②
固定資産価額	113	754	4,200	867
比率	0.1304	0.8696	—	1.0000

#### (2) デジタル市外交換機 (GMC、ZC)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置、トランク架等	—	①+②
固定資産価額	28	66	57	94
比率	0.2969	0.7031	—	1.0000

### 3. 信号網

信号網については、呼の設定および解放に使用する設備のため、すべて回数比例とした。

ⅩⅡ. 料金設定に使用した回線比例コストと回線距離比例コストの比率

専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路については、2021年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(百万円)

区分	①回線数に比例する設備	②回線距離に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	伝送・無線機械設備	線路・土木設備	—	
固定資産価額	6,404	34,457	6,204	40,861
比率	0.1567	0.8433	—	1.0000

(注) 接続装置見合いの資産は含んでいない。

### XIII. 料金設定に使用した保守換算係数

#### 1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

##### ①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.475
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.624
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

##### ②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.9
b. その他のコストの割合	89.1
c. 計	100.0

##### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

#### 2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

##### ①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.966
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.402
d. 平均	1.000

##### ②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.3
b. その他のコストの割合	92.7
c. 計	100.0

##### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.966
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.402
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.3
b. その他のコストの割合	92.7
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

#### XIV.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2021年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	125,493	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	—	0	0	0	0	0	0	0
運用費	—	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	75,630	2,501	73,129	3,352	1,861	4	1,858
共通費	・施設保全費支出額比	4,264	146	4,118	157	659	3	656
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,701	178	4,523	185	463	2	461
試験研究費	・取得資産額比	1,005	67	938	0	38	1	37
通信設備使用料	・取得資産額比	7	0	6	1	0	0	0
租税公課	・正味資産額比	15,335	1,017	14,318	7	366	2	364
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	16,807	1,105	15,702	34	975	7	967
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	7,350	365	6,985	1	192	1	191
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,075	58	1,016	0	47	0	47
合計	—	125,099	5,380	119,719	3,736	4,554	19	4,535

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	メタル設備のみを用いる加入者回線			メタル主配線盤	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤		
			局外RTに收容されている加入者回線(※)	(再掲)試験受付	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)		局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	602	18	585	585	43,952	242	43,710
		減価償却累計額	502	15	487	487	43,297	226	43,072
		正味価額	100	3	97	97	655	16	638
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,065	0	1,065	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,005	0	1,005	0	0	0	0	
	正味価額	61	0	61	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	224	0	224	0	0	0	0	
	減価償却累計額	223	0	223	0	0	0	0	
	正味価額	2	0	2	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	2,342	138	2,204	346	0	0	0	
	減価償却累計額	1,740	102	1,638	257	0	0	0	
	正味価額	601	35	566	89	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,996	149	1,848	0	28	0	28	
	減価償却累計額	1,446	108	1,338	0	20	0	20	
	正味価額	551	41	510	0	8	0	8	
空中線設備	取得価額	17	0	17	0	0	0	0	
	減価償却累計額	12	0	12	0	0	0	0	
	正味価額	5	0	5	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,100,037	73,422	2,026,614	0	0	0	
		減価償却累計額	1,860,402	60,802	1,799,600	0	0	0	
		正味価額	239,635	12,621	227,014	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	管路ケーブル長比	取得価額	1,048,969	78,327	970,642	0	0	0	
		減価償却累計額	868,377	64,840	803,537	0	0	0	
		正味価額	180,592	13,487	167,105	0	0	0	
海底線設備	直接賦課	取得価額	27	0	27	0	0	0	
		減価償却累計額	24	0	24	0	0	0	
		正味価額	2	0	2	0	0	0	
建物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	55,663	2,071	53,592	17	54,160	274	53,886
		減価償却累計額	42,604	1,584	41,019	13	41,498	210	41,288
		正味価額	13,060	487	12,573	4	12,662	64	12,598
構築物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	4,447	166	4,282	1	4,358	22	4,336
		減価償却累計額	3,524	131	3,393	1	3,454	17	3,436
		正味価額	923	34	888	0	904	5	900
機械及び装置	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	2,669	122	2,546	1	80	0	80
		減価償却累計額	2,184	100	2,085	1	68	0	68
		正味価額	484	23	462	0	12	0	12
車両及び船舶	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	257	7	250	0	2	0	2
		減価償却累計額	222	6	216	0	2	0	2
		正味価額	35	1	34	0	0	0	0
工具、器具及び備品	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	11,233	487	10,747	3	615	3	613
		減価償却累計額	8,033	342	7,691	2	454	2	452
		正味価額	3,200	144	3,056	1	162	1	161
リース資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	495	20	474	0	14	0	14
		減価償却累計額	118	5	113	0	3	0	3
		正味価額	377	16	361	0	11	0	11
土地	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	7,133	263	6,870	2	5,706	29	5,678
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	7,133	263	6,870	2	5,706	29	5,678
建設仮勘定	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	5,648	349	5,298	2	9	0	9
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	5,648	349	5,298	2	9	0	9
無形固定資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	66,978	4,599	62,379	19	705	3	702
		減価償却累計額	56,604	3,979	52,625	16	509	3	507
		正味価額	10,374	620	9,754	3	196	1	195
合計	-	取得価額	3,309,801	160,137	3,149,664	976	109,631	573	109,057
		減価償却累計額	2,847,019	132,014	2,715,005	778	89,305	458	88,847
		正味価額	462,782	28,124	434,659	198	20,325	116	20,210

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。



## メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル 加設備 のみを 用いる	上部区間		下部区間
				(再掲) 土木設備	
営業費	-	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	73,129	27,403	6,844	45,726
共通費	・施設保全費支出額比	4,118	1,543	385	2,575
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,523	1,695	423	2,828
試験研究費	・取得資産額比	938	281	143	657
通信設備使用料	・取得資産額比	6	0	0	6
租税公課	・正味資産額比	14,318	8,340	5,904	5,977
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	15,702	8,923	6,317	6,778
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	6,985	2,649	1,875	4,336
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,016	390	276	626
合計	-	119,719	50,835	21,892	68,884

## メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル 加入者 回線のみ を用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲) 土木設備		
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	585	302	154	283
		減価償却累計額	487	252	128	236
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	1,065	0	0	1,065
		減価償却累計額	1,005	0	0	1,005
	無線機械設備	取得価額	61	0	0	61
		減価償却累計額	224	0	0	224
電力設備	取得価額	223	0	0	223	
	減価償却累計額	2	0	0	2	
電話番号案内設備	取得価額	2,204	612	312	1,591	
	減価償却累計額	1,638	455	232	1,183	
総合監視システム	取得価額	566	157	80	409	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	1,848	1,841	938	7	
	減価償却累計額	1,338	1,333	679	5	
端末設備	取得価額	510	508	259	2	
	減価償却累計額	17	0	0	17	
線路設備	取得価額	12	0	0	12	
	減価償却累計額	5	0	0	5	
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	2,026,614	934,914	0	1,091,700	
	減価償却累計額	1,799,600	872,644	0	926,956	
土木設備	取得価額	227,014	62,270	0	164,744	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
建物	取得価額	970,642	970,642	970,642	0	
	減価償却累計額	803,537	803,537	803,537	0	
構築物	取得価額	167,105	167,105	167,105	0	
	減価償却累計額	27	27	0	0	
機械及び装置	取得価額	24	24	0	0	
	減価償却累計額	2	2	0	0	
車両及び船舶	取得価額	53,592	26,187	13,339	27,405	
	減価償却累計額	41,019	20,039	10,207	20,981	
リース資産	取得価額	12,573	6,148	3,132	6,425	
	減価償却累計額	4,282	2,091	1,065	2,190	
土地	取得価額	3,393	1,657	844	1,736	
	減価償却累計額	888	434	221	454	
建設仮勘定	取得価額	2,546	1,592	811	954	
	減価償却累計額	2,085	1,305	665	780	
無形固定資産	取得価額	462	288	147	174	
	減価償却累計額	250	162	82	88	
合計	取得価額	216	140	71	76	
	減価償却累計額	34	22	11	12	
器具及び備品	取得価額	10,747	5,450	2,776	5,297	
	減価償却累計額	7,691	3,961	2,018	3,730	
土地	取得価額	3,056	1,489	758	1,567	
	減価償却累計額	474	278	141	197	
建設仮勘定	取得価額	113	67	34	46	
	減価償却累計額	361	211	107	150	
無形固定資産	取得価額	6,870	3,459	1,762	3,411	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
建設仮勘定	取得価額	6,870	3,459	1,762	3,411	
	減価償却累計額	5,298	3,102	1,580	2,197	
無形固定資産	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	5,298	3,102	1,580	2,197	
合計	取得価額	62,379	57,677	29,379	4,702	
	減価償却累計額	52,625	49,727	25,329	2,898	
合計	取得価額	9,754	7,950	4,049	1,804	
	減価償却累計額	3,149,664	2,008,335	1,022,981	1,141,328	
合計	取得価額	2,715,005	1,755,141	843,744	959,865	
	減価償却累計額	434,659	253,195	179,237	181,464	

(別紙5)

### 中継伝送路に係る設備の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表及び(参考5)設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	中継伝送路に係る設備		
			土木設備	その他
営業費	—	0	0	0
運用費	—	0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	8,046	687	7,359
共通費	・支出額比	1,633	62	1,571
管理費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	1,779	126	1,653
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	3,975	394	3,581
通信設備使用料	・取得資産額比	1,484	488	996
租税公課	・正味資産額比	2,624	1,181	1,443
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	13,505	1,144	12,361
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,648	169	1,479
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	244	37	207
合計	—————	34,695	4,251	30,444

※ 費用は(参考1)「設備区分別の費用明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、(参考5)「設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

(別紙6)

中継伝送路に係る設備の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表及び(参考6)設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	中継伝送路に係る設備		
				土木設備	その他	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	直接賦課	5	0	5
		減価償却累計額	直接賦課	4	0	4
		正味価額	直接賦課	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	直接賦課	0	0	0
		減価償却累計額	直接賦課	0	0	0
		正味価額	直接賦課	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
正味価額		—	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	直接賦課	188,826	0	188,826	
	減価償却累計額	直接賦課	141,248	0	141,248	
	正味価額	直接賦課	47,578	0	47,578	
無線機械設備	取得価額	直接賦課	4,208	0	4,208	
	減価償却累計額	直接賦課	3,623	0	3,623	
	正味価額	直接賦課	585	0	585	
電力設備	取得価額	直接賦課	75,338	0	75,338	
	減価償却累計額	直接賦課	55,968	0	55,968	
	正味価額	直接賦課	19,370	0	19,370	
電話番号案内設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	取得資産額比	1,442	0	1,442	
	減価償却累計額	取得資産額比	1,045	0	1,045	
	正味価額	取得資産額比	396	0	396	
空中線設備	取得価額	直接賦課	13,312	0	13,312	
	減価償却累計額	直接賦課	11,635	0	11,635	
	正味価額	直接賦課	1,677	0	1,677	
通信衛星設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	
端末設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	直接賦課	73,975	0	73,975
		減価償却累計額	直接賦課	70,279	0	70,279
		正味価額	直接賦課	3,696	0	3,696
市外線路設備	取得価額	直接賦課	16,574	0	16,574	
	減価償却累計額	直接賦課	15,774	0	15,774	
	正味価額	直接賦課	801	0	801	
土 木 設 備	取得価額	直接賦課	116,978	116,977	1	
	減価償却累計額	直接賦課	98,111	98,111	0	
	正味価額	直接賦課	18,866	18,866	0	
海 底 線 設 備	取得価額	直接賦課	1,798	0	1,798	
	減価償却累計額	直接賦課	1,709	0	1,709	
	正味価額	直接賦課	89	0	89	
建 物	取得価額	通信用建物に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	102,102	8,128	93,974	
	減価償却累計額	通信用建物に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	78,350	6,549	71,801	
	正味価額	通信用建物に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	23,754	1,579	22,175	
構 築 物	取得価額	取得資産額比	7,821	1,436	6,385	
	減価償却累計額	取得資産額比	6,195	1,138	5,057	
	正味価額	取得資産額比	1,625	298	1,327	
機 械 及 び 装 置	取得価額	取得資産額比	410	89	321	
	減価償却累計額	取得資産額比	333	72	261	
	正味価額	取得資産額比	77	17	60	
車 両 及 び 船 舶	取得価額	取得資産額比	82	18	64	
	減価償却累計額	取得資産額比	71	15	56	
	正味価額	取得資産額比	11	3	8	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	取得価額	取得資産額比	4,785	948	3,837	
	減価償却累計額	取得資産額比	3,243	645	2,598	
	正味価額	取得資産額比	1,542	303	1,239	
リ ー ス 資 産	取得価額	取得資産額比	375	72	303	
	減価償却累計額	取得資産額比	40	8	32	
	正味価額	取得資産額比	334	64	270	
土 地	取得価額	通信用土地に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	10,389	297	10,092	
	減価償却累計額	通信用土地に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	0	0	0	
	正味価額	通信用土地に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	10,389	297	10,092	
建 設 仮 勘 定	取得価額	取得資産額比	1,096	225	871	
	減価償却累計額	取得資産額比	0	0	0	
	正味価額	取得資産額比	1,096	225	871	
無 形 固 定 資 産	取得価額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	11,398	6,809	4,589	
	減価償却累計額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	8,939	5,973	2,966	
	正味価額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	2,459	836	1,623	
設備区分毎の固定資産合計			630,915	135,000	495,915	
			496,568	112,509	384,059	
			134,347	22,491	111,856	

※資産は(参考2)「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、(参考6)「設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。







(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2021年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	O C U	その他	回線管理運営
営業費	21,610	0	0	0	21,610
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	76,669	75,630	134	0	905
共通費	5,303	4,264	26	0	1,012
管理費	6,285	4,701	25	0	1,559
試験研究費	1,022	1,005	17	0	0
通信設備使用料	12	7	5	0	0
租税公課	15,504	15,335	15	0	154
減価償却費	17,284	16,807	89	0	388
固定資産除却費	7,401	7,350	18	0	33
(再)除却損	1,099	1,075	2	0	23
合計	151,089	125,099	329	0	25,661



## 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(2021年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	4,591	602	3,989	0
		減価償却累計額	4,451	502	3,949	0
		正味価額	140	100	40	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,675	1,065	610	0	
	減価償却累計額	1,577	1,005	572	0	
	正味価額	99	61	38	0	
無線機械設備	取得価額	224	224	0	0	
	減価償却累計額	223	223	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
電力設備	取得価額	3,383	2,342	1,041	0	
	減価償却累計額	2,514	1,740	774	0	
	正味価額	868	601	267	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,002	1,996	6	0	
	減価償却累計額	1,450	1,446	4	0	
	正味価額	552	551	2	0	
空中線設備	取得価額	17	17	0	0	
	減価償却累計額	12	12	0	0	
	正味価額	5	5	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,100,037	2,100,037	0	0
		減価償却累計額	1,860,402	1,860,402	0	0
		正味価額	239,635	239,635	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,048,969	1,048,969	0	0	
	減価償却累計額	868,377	868,377	0	0	
	正味価額	180,592	180,592	0	0	
海底線設備	取得価額	27	27	0	0	
	減価償却累計額	24	24	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
建物	取得価額	60,241	55,663	1,575	3,003	
	減価償却累計額	46,099	42,604	1,208	2,287	
	正味価額	14,143	13,060	367	716	
構築物	取得価額	4,800	4,447	120	233	
	減価償却累計額	3,804	3,524	95	185	
	正味価額	996	923	25	48	
機械及び装置	取得価額	2,792	2,669	7	116	
	減価償却累計額	2,288	2,184	6	98	
	正味価額	503	484	1	18	
車両及び船舶	取得価額	262	257	1	4	
	減価償却累計額	226	222	1	3	
	正味価額	36	35	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	13,928	11,233	62	2,633	
	減価償却累計額	9,980	8,033	45	1,903	
	正味価額	3,948	3,200	17	731	
リース資産	取得価額	636	495	4	137	
	減価償却累計額	149	118	0	31	
	正味価額	487	377	4	107	
土地	取得価額	7,992	7,133	161	698	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	7,992	7,133	161	698	
建設仮勘定	取得価額	5,653	5,648	6	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	5,653	5,648	6	0	
無形固定資産	取得価額	69,677	66,978	307	2,392	
	減価償却累計額	58,334	56,604	273	1,458	
	正味価額	11,343	10,374	34	934	
合計	取得価額	3,326,905	3,309,801	7,887	9,216	
	減価償却累計額	2,859,909	2,847,019	6,925	5,965	
	正味価額	466,996	462,782	962	3,252	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)  
 (参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備																
	費用の項目	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	セッションポータコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終装置(VPN)	網終装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)賞倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	53,877	13,044	1,663	5,066	110	153	45	39	1,966	334	2,846	12,558	11,988	440	6	3,620	0
共通費	5,006	1,054	134	454	3	5	1	4	178	27	230	1,014	968	36	0	898	0
管理費	4,537	928	118	400	3	4	1	3	157	24	202	893	852	31	0	919	0
試験研究費	7,066	1,215	155	526	3	5	1	4	207	31	265	1,169	1,116	41	1	2,327	0
通信設備使用料	691	155	20	88	0	1	0	1	26	4	34	149	143	5	0	65	0
租税公課	3,183	508	65	216	2	3	1	2	85	13	111	489	467	17	0	1,215	0
減価償却費	24,837	3,015	444	1,258	54	76	22	9	1,022	101	874	3,769	4,555	150	2	9,485	0
固定資産除却費	1,824	251	283	97	1	2	1	1	52	15	111	358	180	6	0	466	0
(再)除却損	853	79	267	31	1	1	0	1	31	12	75	190	58	2	0	105	0
合計	101,031	20,170	2,882	8,105	177	247	72	62	3,694	549	4,673	20,400	20,270	727	10	18,995	0

(参考6)

設備区別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	資産の項目	一般第一種指定設備	取得価額															
			収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	セッションボードコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終装置(VPN)	網終装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2,485	2	0	1	0	0	0	0	2,475	0	0	2	2	0	0	3
		減価償却累計額	2,465	2	0	1	0	0	0	0	2,456	0	0	2	2	0	0	2
		正味価額	20	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	320,039	53,685	7,849	23,262	150	210	61	179	6,671	1,364	11,555	52,236	49,872	1,777	25	111,142	
	減価償却累計額	239,155	46,545	6,633	20,717	40	56	17	164	2,102	1,114	9,738	43,890	38,482	1,404	18	68,234	
	正味価額	80,884	7,139	1,216	2,544	110	154	45	15	4,569	250	1,817	8,346	11,390	373	7	42,908	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	139,639	24,218	4,447	10,573	69	96	28	83	4,250	637	5,386	24,256	21,962	809	12	42,813	
	減価償却累計額	103,761	17,997	3,307	7,857	51	72	21	62	3,158	474	4,003	18,027	16,320	601	9	31,802	
	正味価額	35,878	6,221	1,140	2,716	18	25	7	21	1,091	164	1,383	6,229	5,642	208	3	11,011	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,830	527	93	230	1	2	1	2	92	14	117	525	479	18	0	732	
	減価償却累計額	2,055	383	67	167	1	2	0	1	67	10	85	381	348	13	0	531	
	正味価額	775	144	26	63	0	1	0	0	25	4	32	144	131	5	0	201	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	20,812	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,812	
		減価償却累計額	19,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,774	
		正味価額	1,038	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,038	
市外線路設備	取得価額	6,023	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,023	
	減価償却累計額	5,733	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,733	
	正味価額	290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	290	
土木設備	取得価額	37,961	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,961	
	減価償却累計額	31,880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,880	
	正味価額	6,081	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,081	
海底線設備	取得価額	705	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	705	
	減価償却累計額	670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	670	
	正味価額	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	
建物	取得価額	204,989	37,221	6,757	16,069	139	194	57	126	6,446	979	8,273	37,226	33,701	1,244	18	56,482	
	減価償却累計額	157,130	28,516	5,170	12,310	106	149	44	96	4,938	750	6,338	28,516	25,875	553	14	43,357	
	正味価額	47,870	8,704	1,587	3,758	33	45	13	29	1,508	229	1,935	8,710	7,826	291	4	13,126	
構築物	取得価額	15,726	2,857	519	1,233	11	15	4	10	494	75	635	2,857	2,582	95	1	4,327	
	減価償却累計額	12,461	2,264	412	977	9	12	3	8	392	60	503	2,264	2,054	76	1	3,427	
	正味価額	3,266	593	107	256	2	3	1	2	103	16	132	593	538	20	0	900	
機械及び装置	取得価額	1,465	326	59	132	3	4	1	1	52	9	72	326	296	11	0	172	
	減価償却累計額	1,255	282	51	113	3	4	1	1	45	7	63	281	256	9	0	139	
	正味価額	210	44	8	18	0	1	0	0	7	1	10	45	40	1	0	33	
車両及び船舶	取得価額	757	182	32	79	1	1	0	1	32	5	40	181	165	6	0	32	
	減価償却累計額	654	157	28	69	0	1	0	1	27	4	33	157	143	3	0	27	
	正味価額	103	25	5	11	0	0	0	0	5	1	7	24	22	3	0	5	
工具、器具及び備品	取得価額	16,022	3,443	621	1,410	27	38	11	11	562	90	765	3,441	3,125	115	2	2,381	
	減価償却累計額	11,661	2,539	456	1,038	20	28	8	8	414	67	564	2,536	2,305	85	1	1,590	
	正味価額	4,362	904	165	372	7	10	3	3	149	24	201	904	820	30	0	771	
リース資産	取得価額	806	154	23	67	0	1	0	1	27	4	34	151	141	5	0	197	
	減価償却累計額	126	27	5	12	0	0	0	0	5	1	6	27	25	1	0	18	
	正味価額	680	127	19	55	0	1	0	0	22	3	28	124	116	4	0	180	
土地	取得価額	21,480	3,947	716	1,704	15	20	6	13	684	104	877	3,947	3,581	132	2	5,733	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	21,480	3,947	716	1,704	15	20	6	13	684	104	877	3,947	3,581	132	2	5,733	
建設仮勘定	取得価額	1,386	216	40	94	1	1	0	1	38	6	48	216	196	7	0	522	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,386	216	40	94	1	1	0	1	38	6	48	216	196	7	0	522	
無形固定資産	取得価額	56,870	12,738	2,124	5,525	655	915	268	43	2,205	332	2,817	12,609	11,598	427	6	4,606	
	減価償却累計額	46,967	10,637	1,746	4,617	497	695	204	36	1,842	277	2,350	10,511	9,691	357	5	3,501	
	正味価額	9,903	2,101	378	908	158	220	64	7	364	55	467	2,099	1,907	70	1	1,105	
合計	取得価額	850,005	139,515	23,279	60,378	1,072	1,497	439	469	24,027	3,618	30,620	137,974	127,779	4,647	66	294,623	
	減価償却累計額	635,746	109,350	17,873	47,879	729	1,017	298	376	15,445	2,763	23,685	106,592	95,500	3,504	49	210,687	
	正味価額	214,259	30,165	5,406	12,500	343	480	140	93	8,582	856	6,935	31,382	32,279	1,143	18	83,937</	

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

第一種指定設備管理部門計		第一種指定設備管理部門計
一般第一種指定設備		一般第一種指定設備
特別第一種指定設備		特別第一種指定設備
末端系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		末端系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)
		回線管理運営
		上記以外
主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
末端系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		末端系伝送路(光信号の伝送に係るもの)
主配線盤(光信号の伝送に係るもの)		主配線盤(光信号の伝送に係るもの)
公衆電話設備		公衆電話設備
末端系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備(音声)
		下記以外
うち加入者交換機接続用伝送装置利用機能に係るもの		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)
		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)
末端系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(音声)
末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(音声)
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
信号網設備		信号網設備
番号案内データベース及び番号案内設備		番号案内データベース
		番号案内設備
折返し通信路設定機能に係る設備		折返し通信路設定機能に係る設備
専用加入者線装置モジュール		専用加入者線装置モジュール
うち光信号電気信号変換機能に係るもの		うち光信号電気信号変換機能に係るもの
専用線ノード装置		専用線ノード装置
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路		専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路
呼関連データベース		呼関連データベース
ユニバーサルサービス制度に係る負担金		ユニバ負担金(管理)
東西交付金		東西交付金
網改造料		網改造料
貸倒損失		貸倒損失(管理)
うち光信号中継伝送機能に係るもの		うち光信号中継伝送機能に係るもの
第一種指定設備利用部門計		第一種指定設備利用部門計
指定外電気通信設備		指定外電気通信設備
		スプリッタ(DSL)
		上記以外
付加機能使用料、雑収入等控除項目		付加機能使用料、雑収入等控除項目
サービス活動		サービス活動
合計		合計

(参考8)回線設置手数料等の控除額

- ・以下の収入額について「端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)」に含まれる「回線管理運営(電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ)」の各費目より控除。
- ・(参考1)設備区分別の費用明細表 及び II. 原価の算定及び料金の設定 1. 端末回線伝送機能の「回線管理運営」の原価は、上記収入控除後の額である。

(百万円)

費目	回線設置手数料(※)	基本工事費	合計
電話等	88	101	189
ラインシェアリング	0	1	1
ドライカッパ	20	18	38
光ファイバ	331	414	745

(※)電話の契約料等を含む